

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈全産業編〉

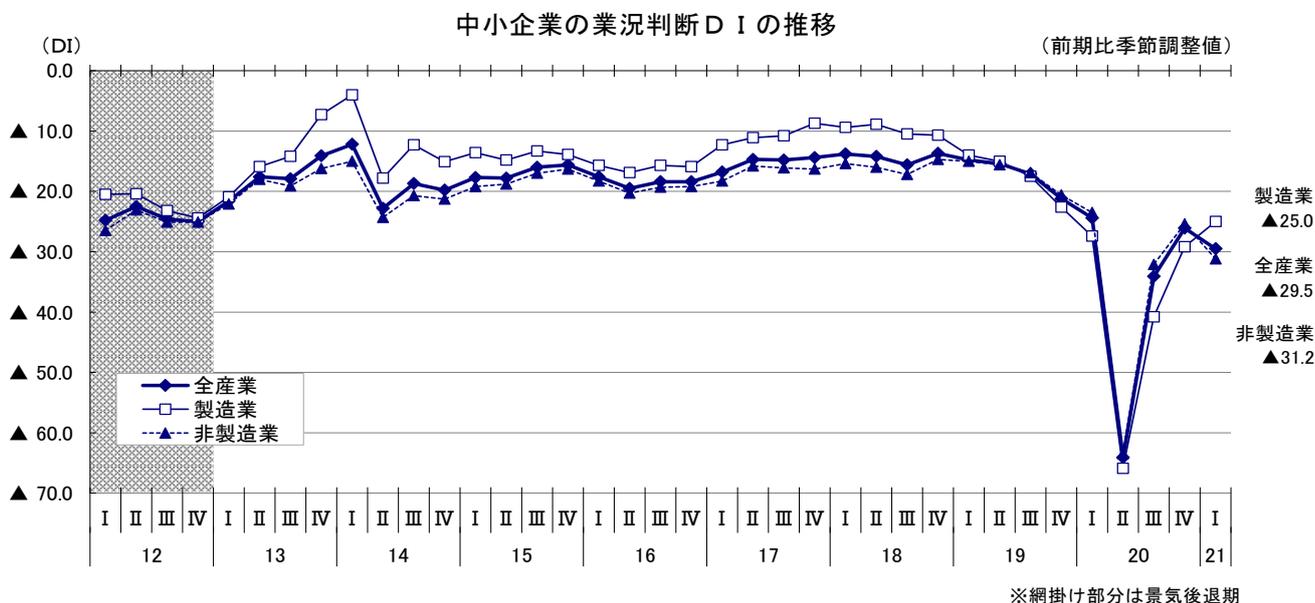
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

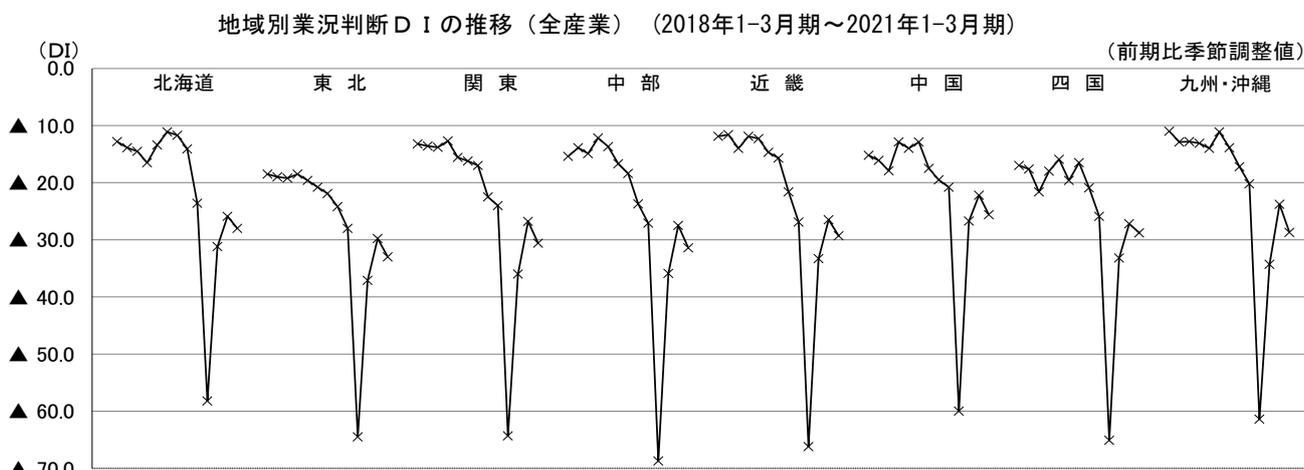
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。



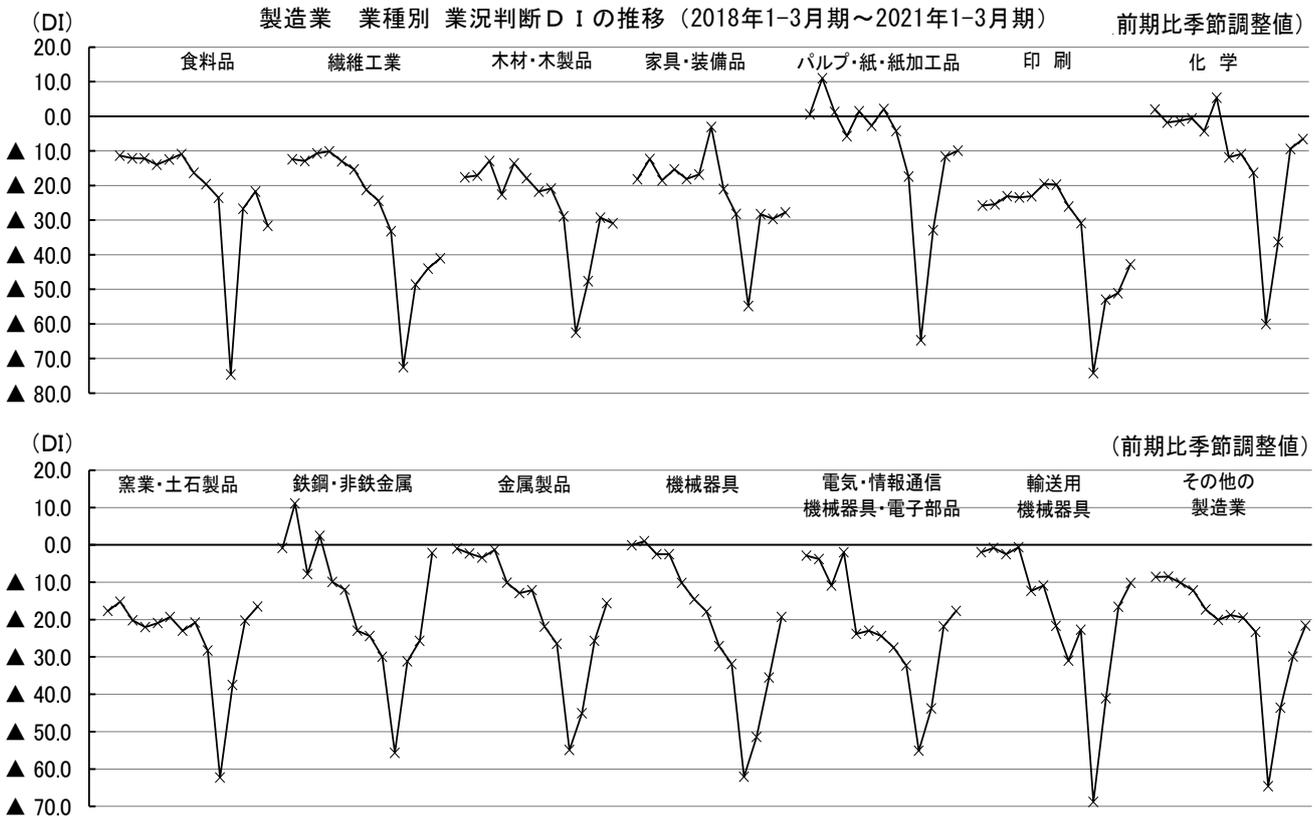
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲29.2→）▲25.0（前期差4.2ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。

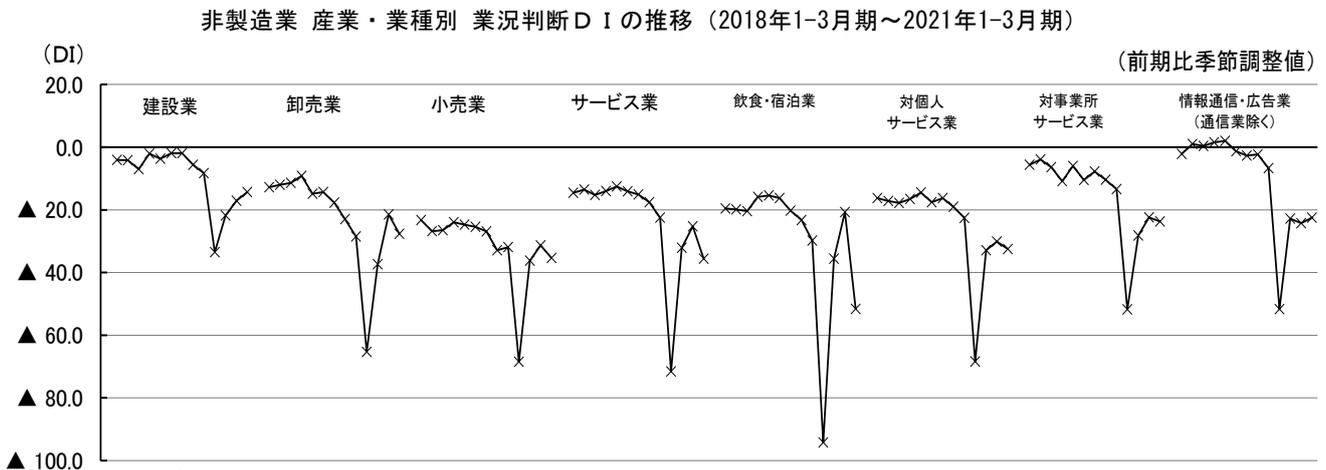
製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲2.2（前期差23.5ポイント増）、機械器具で▲19.3（前期差16.2ポイント増）と12業種でマイナス幅が縮小した。一方、食料品で▲31.6（前期差9.9ポイント減）、木材・木製品で▲30.9（前期差1.6ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲25.4→）▲31.2（前期差5.8ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲14.3（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲35.6（前期差10.3ポイント減）、卸売業で▲27.7（前期差6.2ポイント減）、小売業で▲35.4（前期差4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



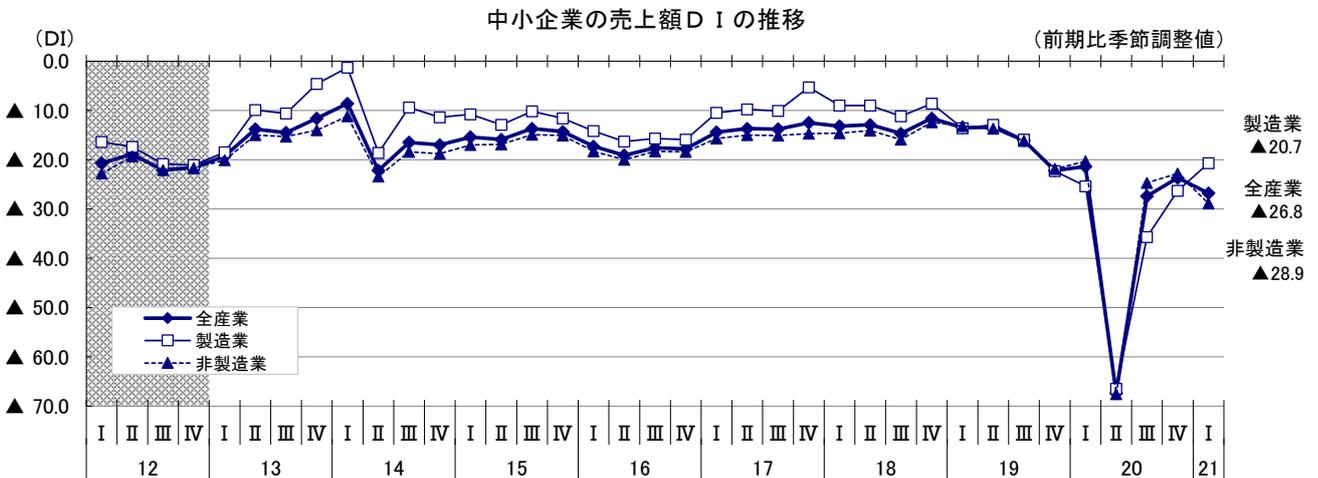
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲23.7→）▲26.8（前期差3.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

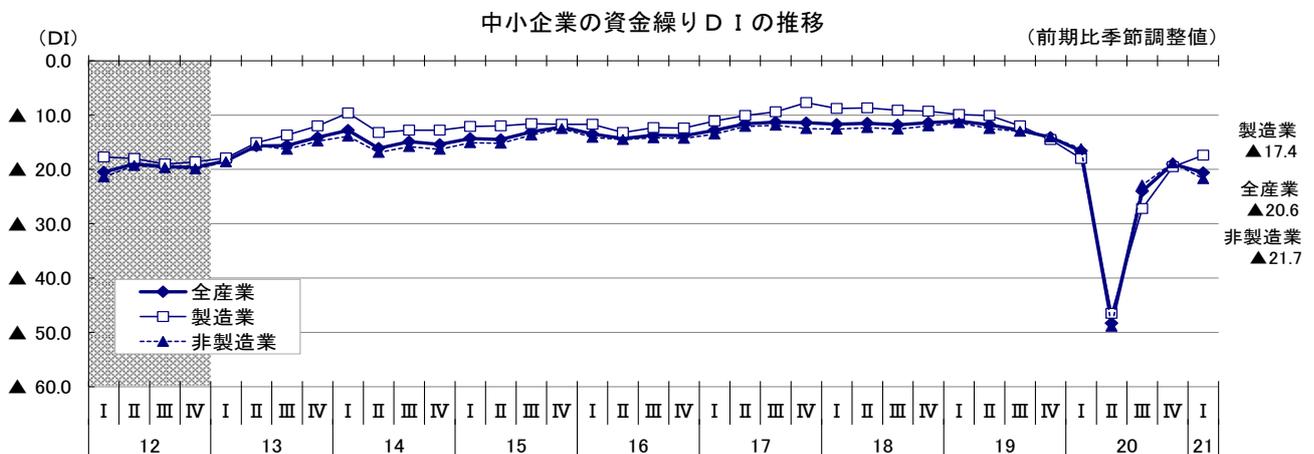
産業別に見ると、製造業で（前期▲26.3→）▲20.7（前期差5.6ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲22.8→）▲28.9（前期差6.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.0→）▲20.6（前期差1.6ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲19.5→）▲17.4（前期差2.1ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲18.8→）▲21.7（前期差2.9ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



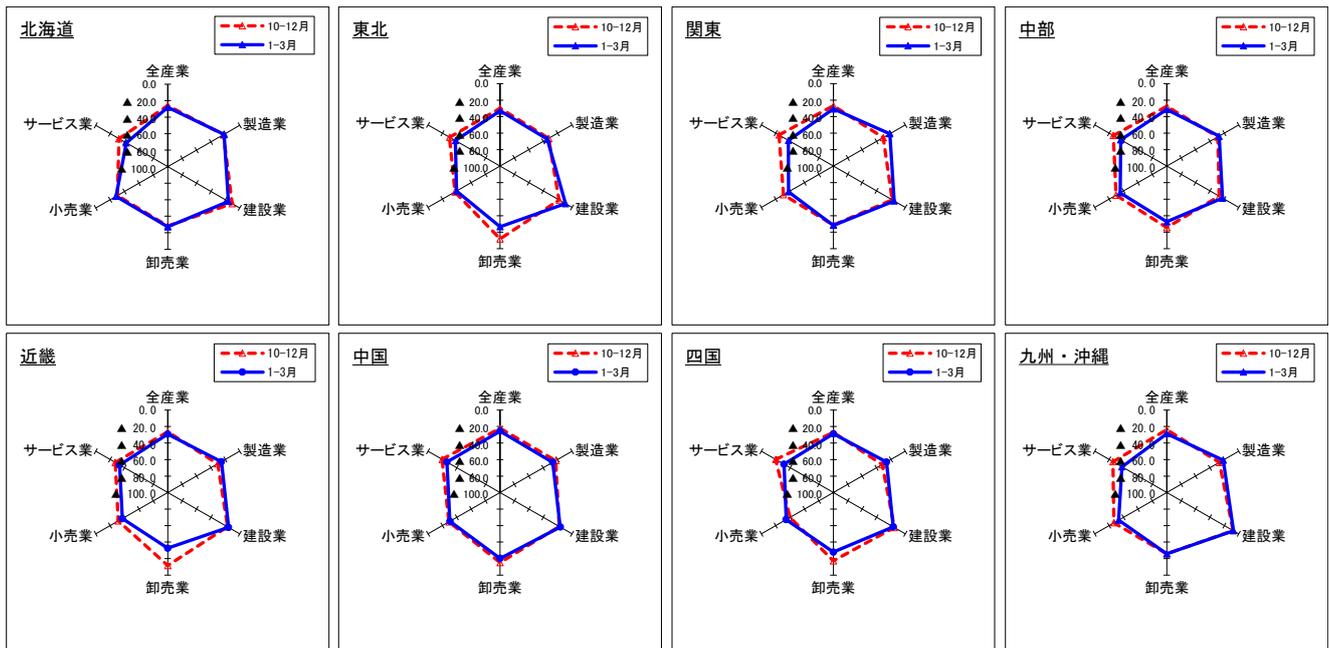
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.2%（前期差2.5ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2020年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2021年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	16.1	14.8	18.5	19.7	17.2	17.7
製 造 業	19.2	17.8	19.8	21.1	19.3	21.7
建 設 業	20.9	21.0	22.2	23.0	21.7	19.9
卸 売 業	20.3	16.7	20.0	21.1	19.3	19.3
小 売 業	10.3	9.2	14.3	15.1	12.2	12.9
サービ業	15.6	13.9	18.9	20.7	17.2	17.1

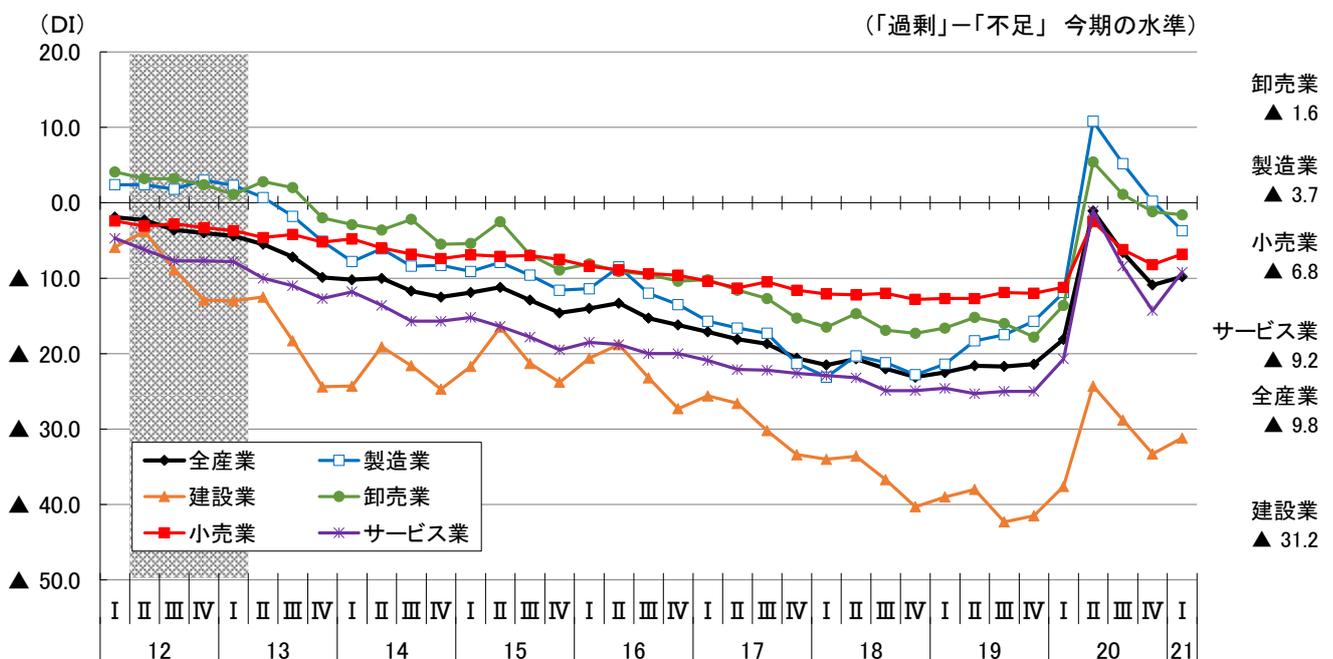
5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲10.9→）▲9.8（前期差1.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。産業別に見ると、製造業で過剰から不足に転じ、サービス業、建設業、小売業で不足感が弱まり、卸売業で不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



〔調査要領〕

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

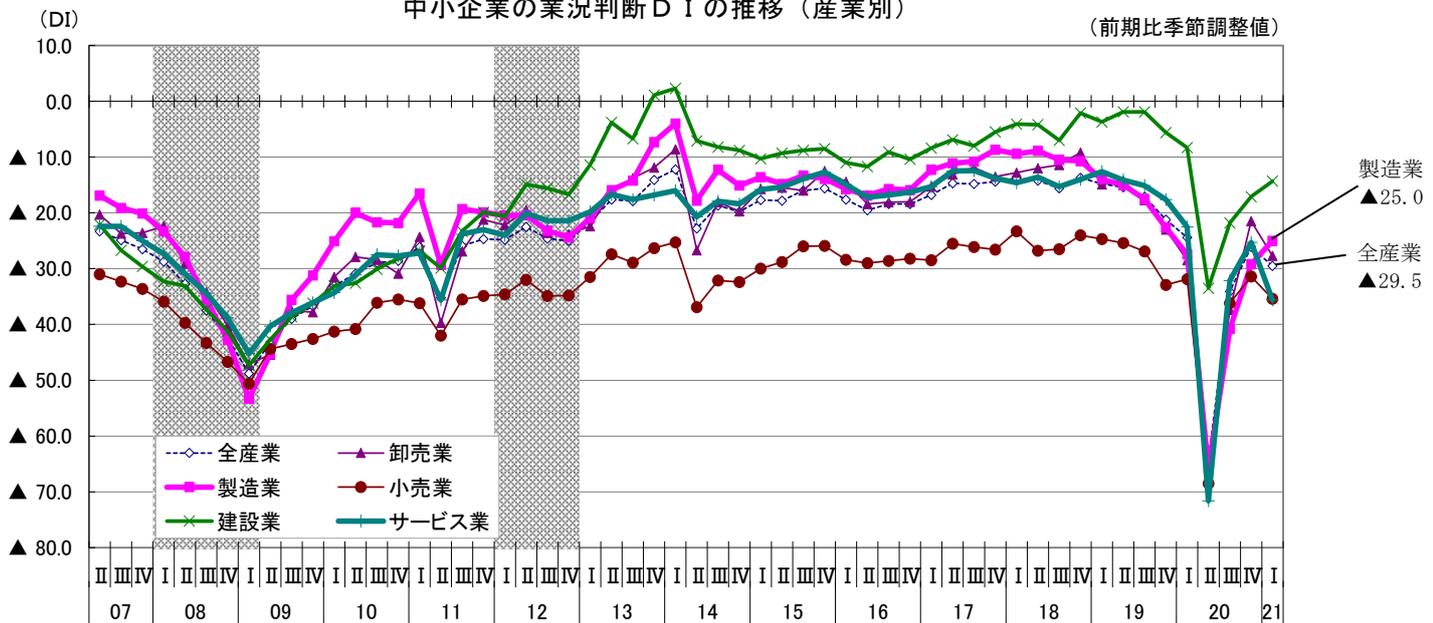
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)



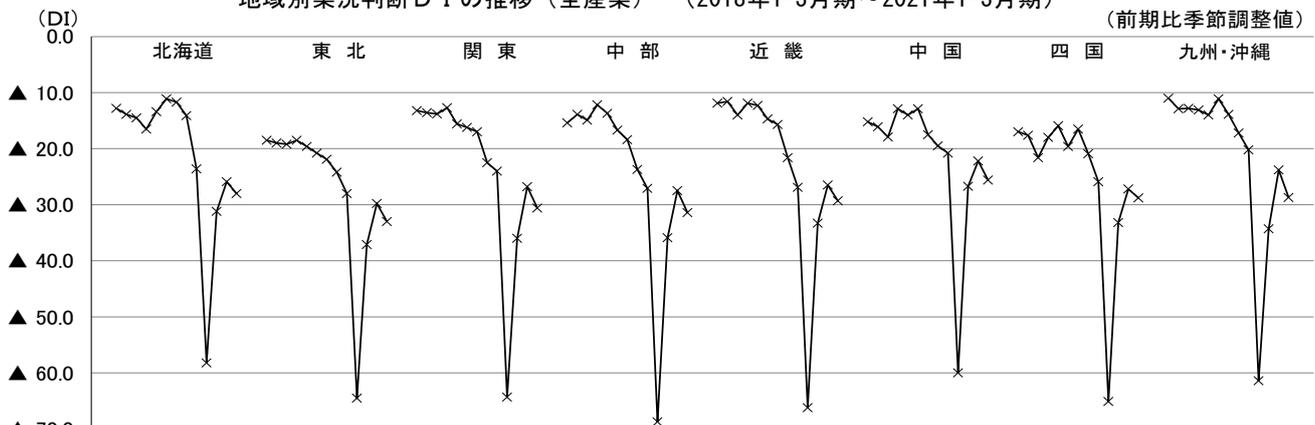
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

(前期比季節調整値)

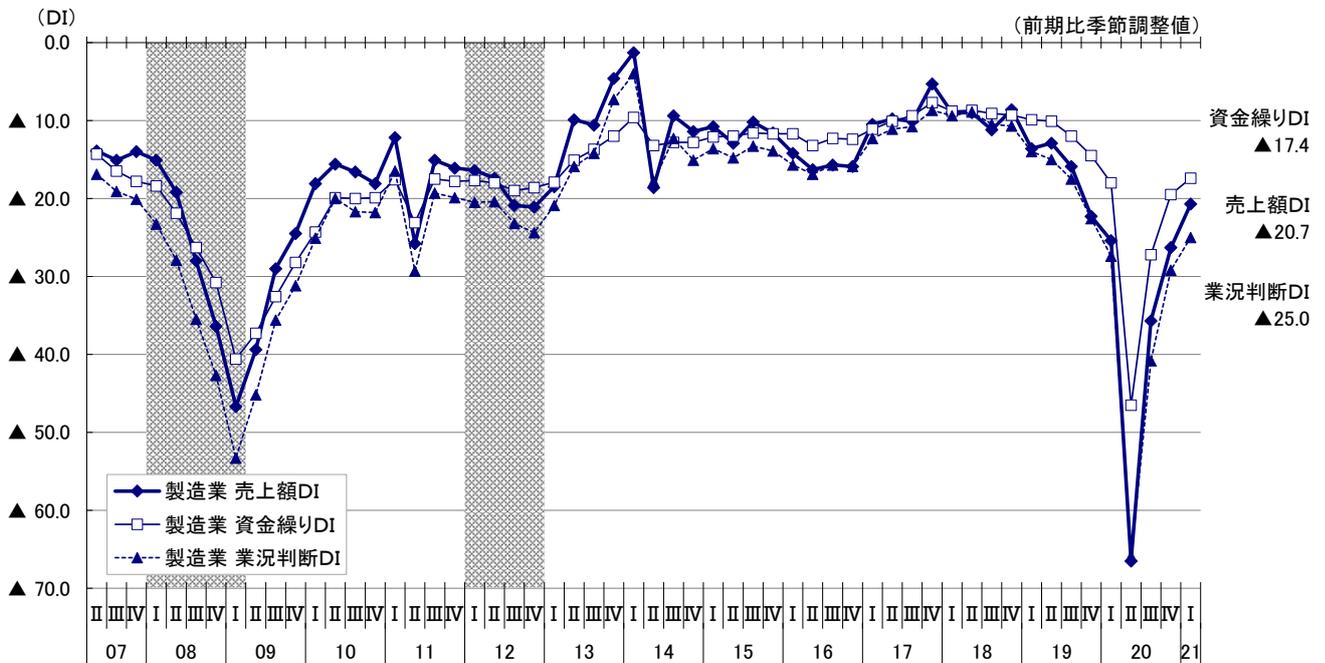


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲29.2→) ▲25.0 (前期差4.2ポイント増) と3期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲20.7 (前期差5.6ポイント増)、資金繰りDIは、▲17.4 (前期差2.1ポイント増) といずれもマイナス幅が縮小した。

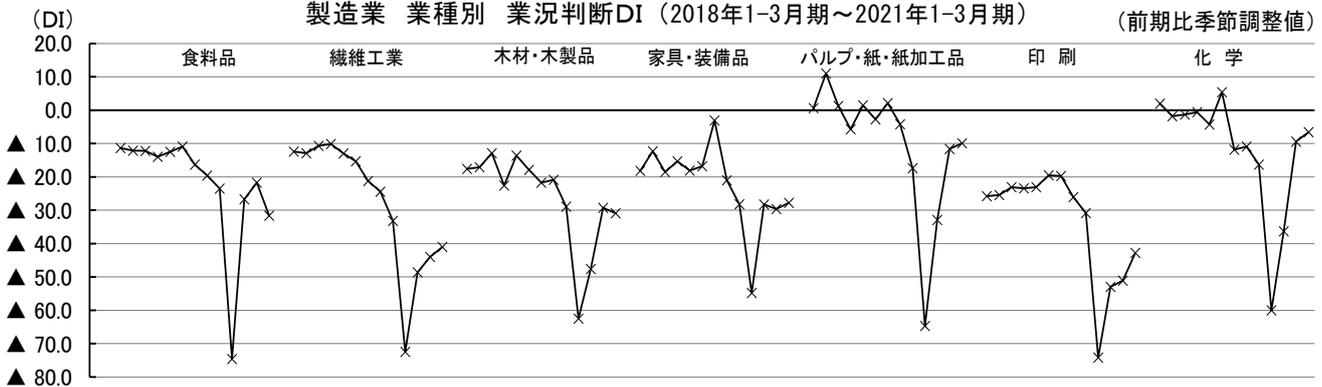
製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲2.2 (前期差23.5ポイント増)、機械器具で▲19.3 (前期差16.2ポイント増) など12業種でマイナス幅が縮小した。一方、食料品で▲31.6 (前期差9.9ポイント減)、木材・木製品で▲30.9 (前期差1.6ポイント減) と2業種でマイナス幅が拡大した。



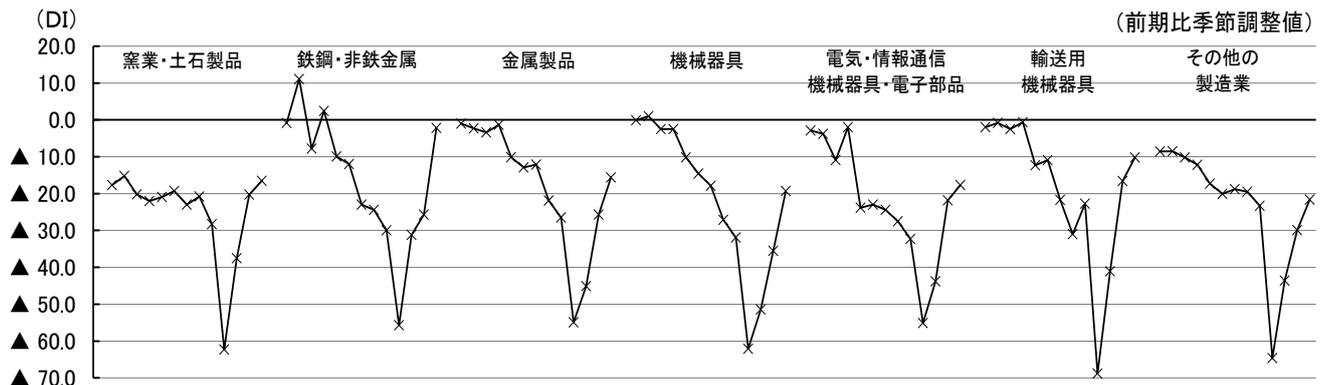
※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期~2021年1-3月期)

(前期比季節調整値)



(前期比季節調整値)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で19.3%（前期差1.8ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2021年1-3月期	21.7	11.3	16.7	15.8	18.2	15.0	27.1	21.8	14.5	24.5	18.7	19.7	30.3	16.9	19.3
2020年10-12月期	23.8	16.1	15.9	10.9	20.0	18.4	32.4	18.6	28.3	24.1	22.7	25.3	28.7	15.9	21.1
2020年7-9月期	22.8	13.6	17.5	13.7	13.5	17.7	36.2	22.1	19.2	19.6	20.2	24.2	27.2	15.8	19.8
2020年4-6月期	20.3	10.7	12.7	11.3	16.2	16.8	25.4	17.9	28.0	20.8	18.1	20.2	29.5	9.8	17.8
2020年1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位、「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

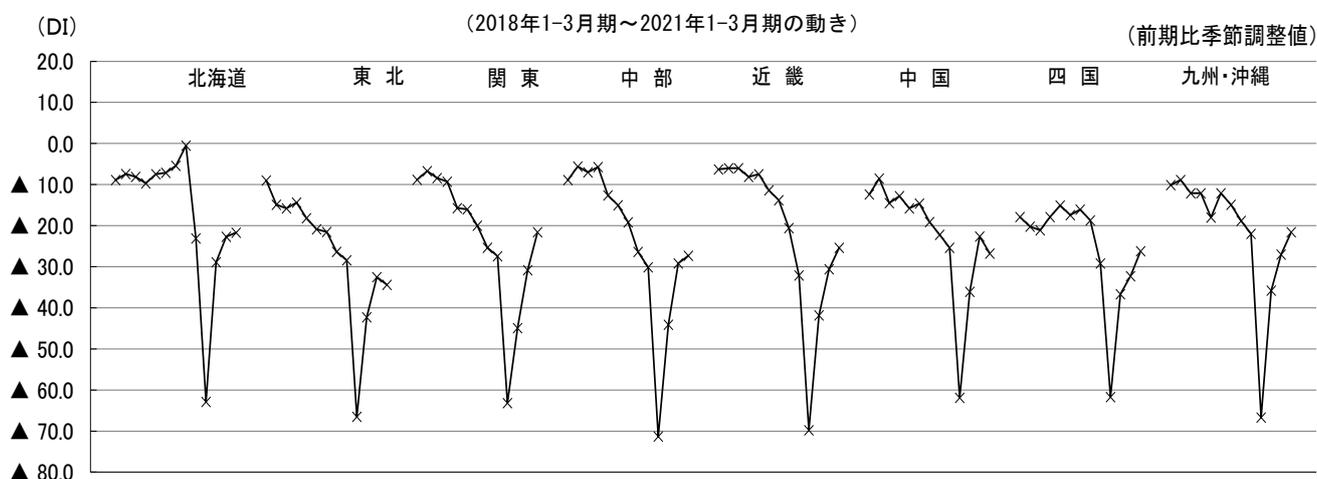
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (40.0%)	生産設備の不足・老朽化 (10.1%)	製品ニーズの変化への対応 (9.3%)	原材料価格の上昇 (7.5%)	従業員の確保難 (6.1%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (43.8%)	生産設備の不足・老朽化 (9.3%)	製品ニーズの変化への対応 (8.5%)	従業員の確保難 (5.3%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (5.2%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国、九州・沖縄、近畿、中部、北海道でマイナス幅が縮小し、中国、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

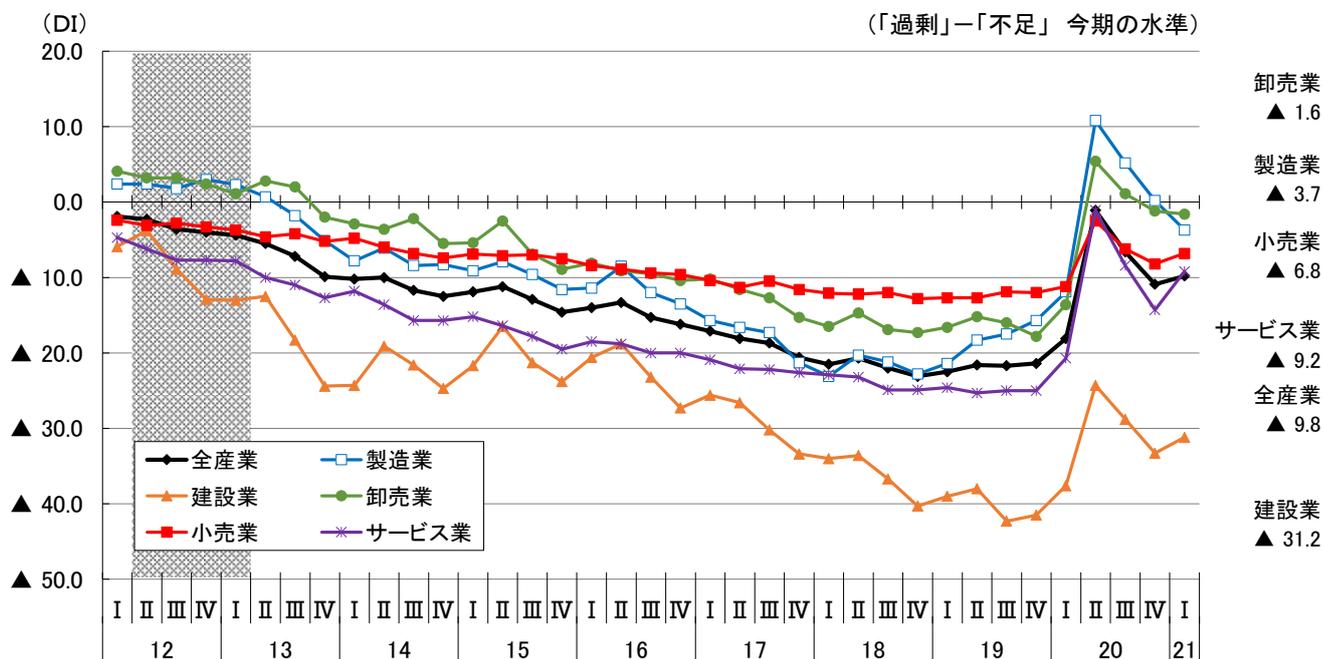


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期0.2→）▲3.7（前期差3.9ポイント減）と3期連続して低下し、過剰から不足へ転じた。

産業別従業員数過不足D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- 長らくコロナの影響なのかは定かではありませんが、発注量の激減、固定客の減、客単価の減が感じられる。今後求められる製品や原料を提供できるよう、工夫が必要だ。（道南・道央 その他の製造業）
- 社員数が少ない為、受注と生産だけを見ると収支トントンではあるが、社員の増員ができるならば、受注をもう少し増やして、業績を上げたい。生産設備以外も古くなり、買い替えの時期にもなり、経費がかさんでいきそう。（秋田 繊維工業）
- DX、デジタル庁の発足、G i g aスクール構想の進捗により、印刷市場が縮小するものと思う。事業の再構築が必要。（埼玉 印刷）
- SDG sにより自動車業に100年振りの変革が訪れようとしている。数年前から言われていたが、コロナ感染症により、自動車エンジンの電化が加速した。当社はEV車やハイブリッド車も手掛けるが、今後の客先の動向が製産量に大きく影響する。また、コロナ禍でもリモートワークが出来ない製造業は若者離れがおこっており、事業継承・技術伝授が課題。（三重 機械器具）
- 主に自動車関連部品の売上割合が半分以上であるため、2030年のEV化に向け、対策を行わなければ、今後売上に大きく影響してくるものと考えられる。（兵庫 電気・情報通信機械器具・電子部品）
- 受注については3月期から好転する予測ですが、物流の悪化から材料入荷が遅くなっています。よって、材料価格の上昇と製作期間の短縮が発生しているため、生産コストの悪化傾向が予測されます。（広島 鉄鋼・非鉄金属）
- 取引先卸売業者が仲介業務から撤退したことにより、原材料を直接輸入し始めたため仕入コストが下がっている。また、アマゾンを始めとするネット販売に力を入れ始めたことで利益は上がっている。ピンチはチャンス。（徳島 家具・装備品）
- 原料であるシラスウナギが確保できており、ふるさと納税の売上也伸びている事から現状は良い状態である。コロナの影響でお取り寄せ需用が伸びている事もあり、ギフトの売上也増加している。（大分 食料品）

[調査要領]

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,464を集計したもの。）

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書
(2021年1-3月期) 〈建設業編〉

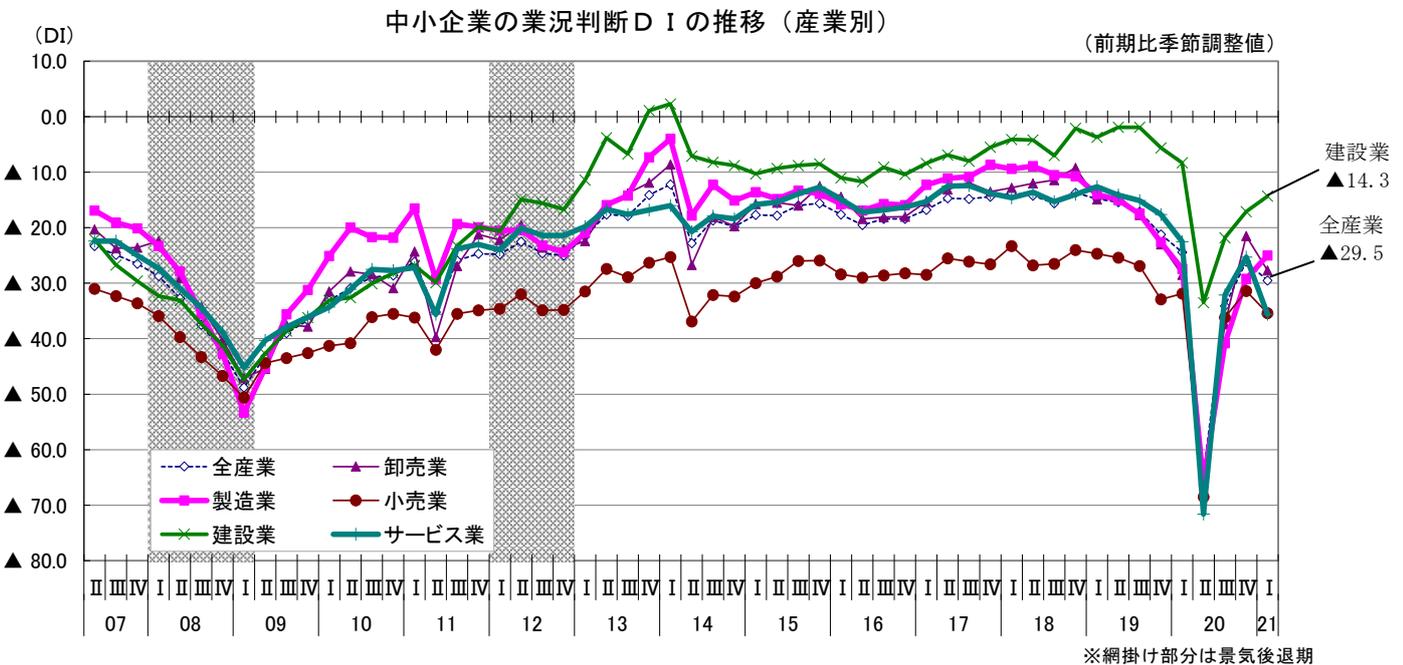
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

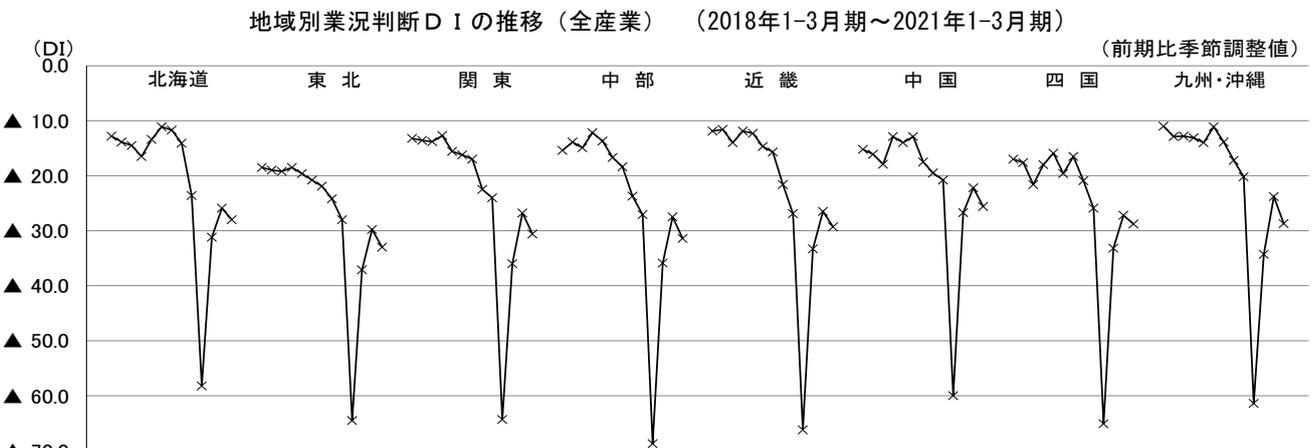
URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

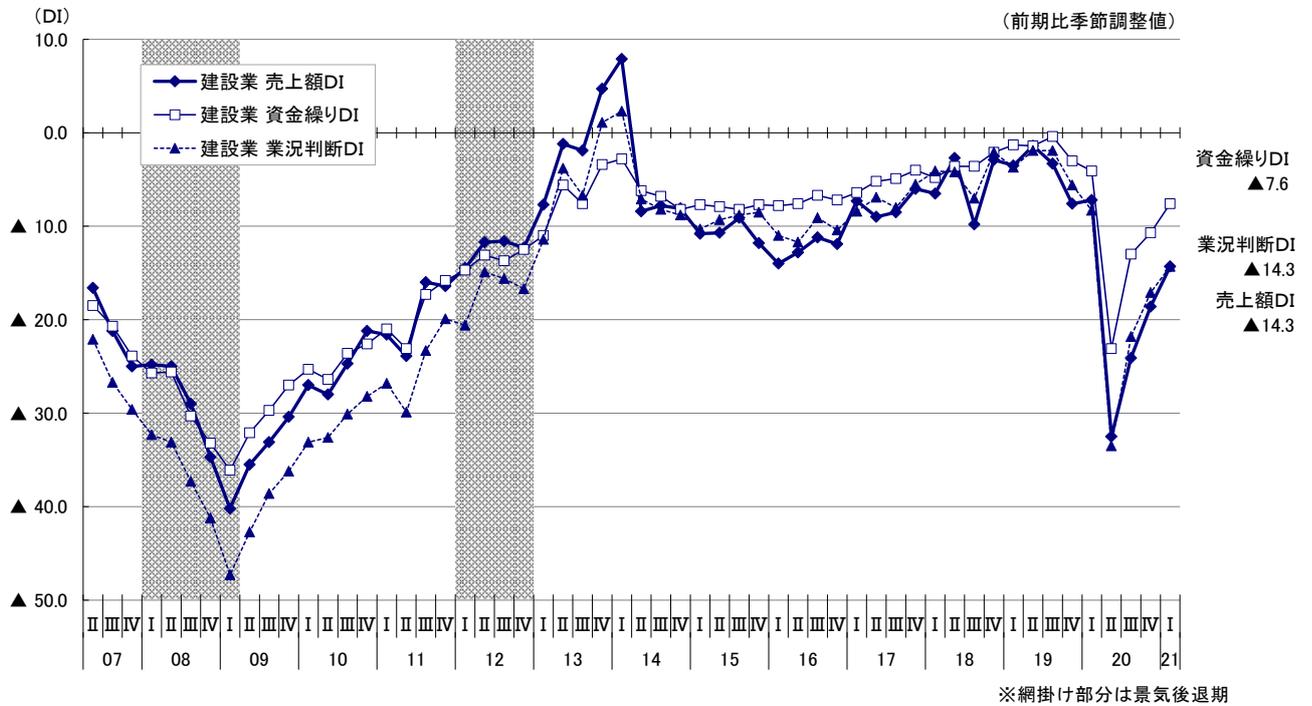


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

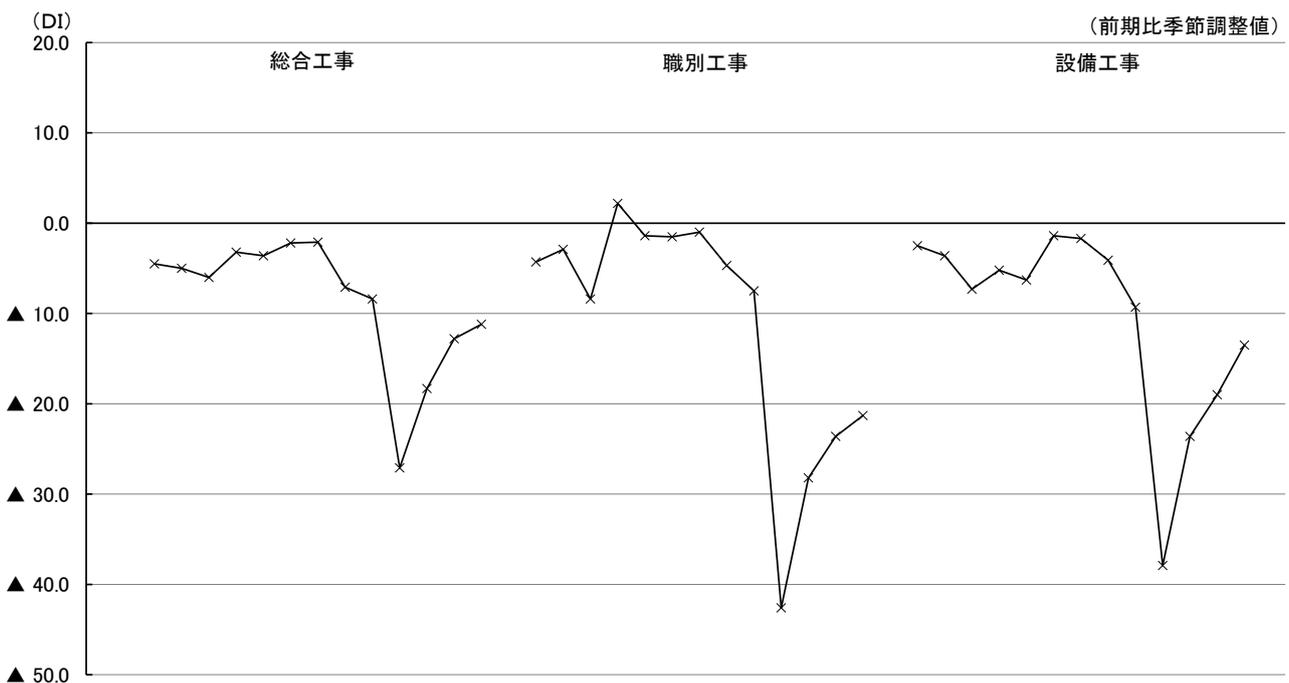
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲14.3（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.3（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲7.6（前期差3.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲11.2（前期差1.6ポイント増）、職別工事で▲21.3（前期差2.3ポイント増）、設備工事で▲13.5（前期差5.5ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期~2021年1-3月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で21.7%（前期差1.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
総合工事	24.0	24.1	26.0	27.4	25.4
職別工事	14.0	14.6	13.4	16.0	14.7
設備工事	21.1	20.7	22.9	20.6	21.0
建設業計	20.9	21.0	22.2	23.0	21.7

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、「民間需要の停滞」が2位となった。また、前回4位の「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	従業員の確保難 (20.9%)	民間需要の停滞 (18.7%)	熟練技術者の確保難 (12.0%)	官公需要の停滞 (11.5%)	請負単価の低下・上昇難 (6.3%)
前期 (10-12月期)	従業員の確保難 (21.8%)	民間需要の停滞 (20.8%)	官公需要の停滞 (10.2%)	熟練技術者の確保難 (9.9%)	材料価格の上昇 (5.8%)

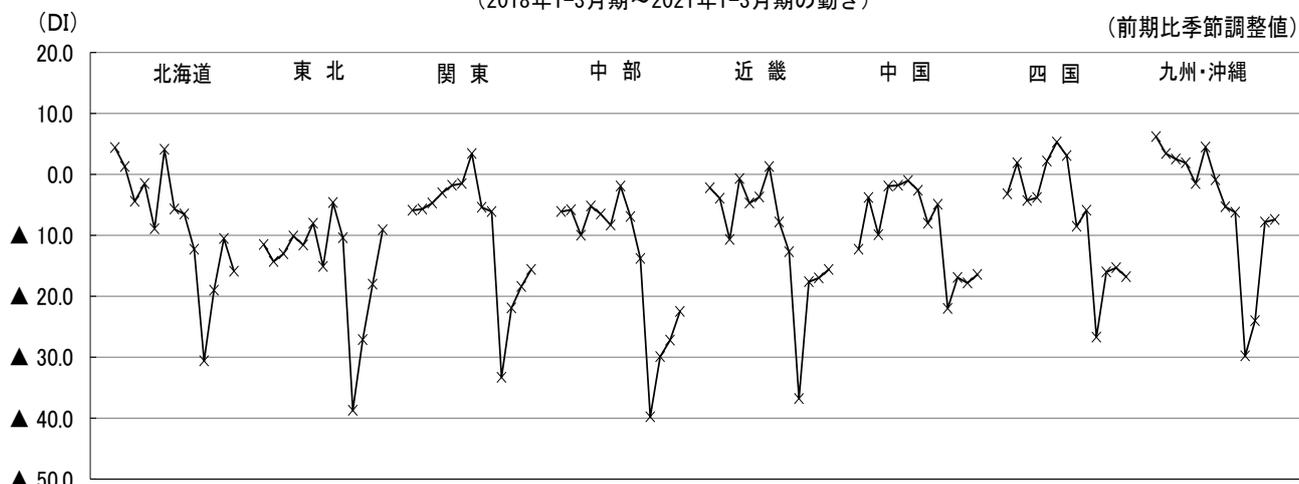
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、中部、関東、近畿、中国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、北海道、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

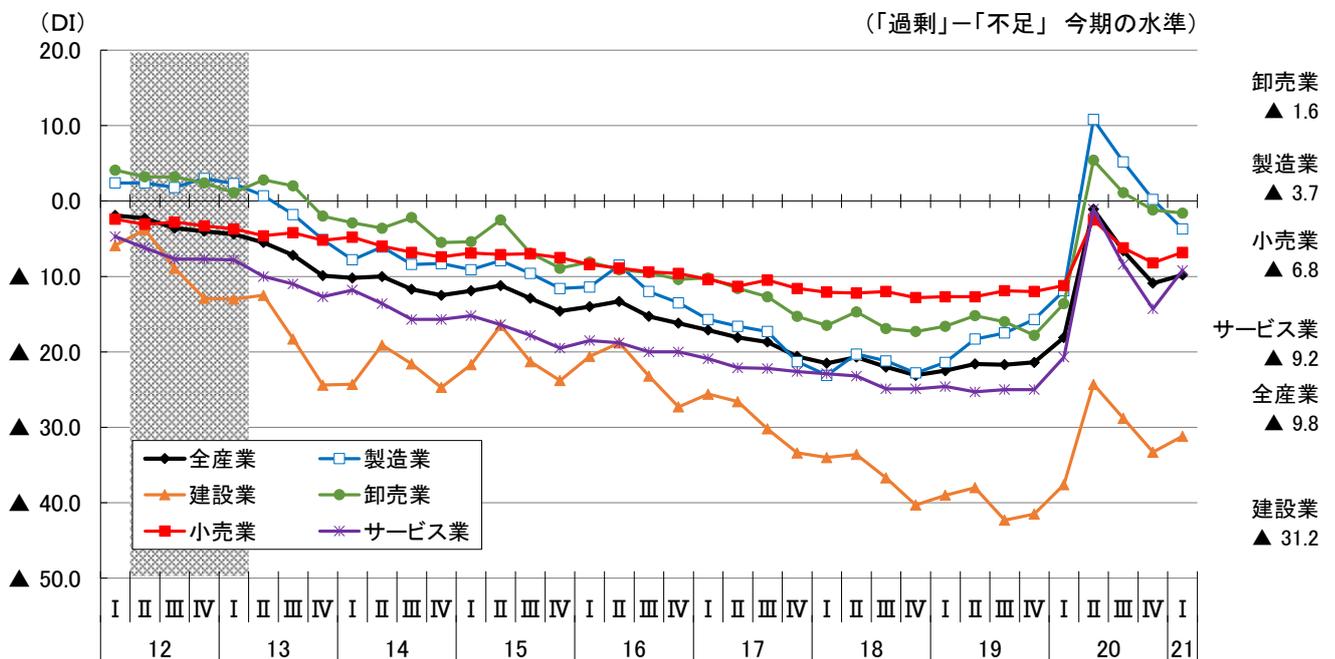
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲33.3→）▲31.2（前期差2.1ポイント増）と3期ぶりに不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナの緊急融資制度もあって運転資金は確かに確保できているものの、あくまで借金であるため老成円熟とまではいかないものの、ゼロ国債での発注に向け虎視眈々と迅速果断の行動により仕事量を確保していく予定です。（道南・道央）
- ・ 12月後半からの大雪のため現場が除雪作業中心となりほとんどの工事が遅れてしまい大きなロスにつながった。さらにこの時期は例年、圃場周辺の水路整備工事の受注が集中していたが、今年はそれも大雪のため工事発注が遅れたことで機会損失が発生してしまった。（岩手）
- ・ 令和2年においては台風被害の修理が主であった。台風被害の受注が減少してきたため、令和3年はいかにして新築の契約を獲得できるかによって業況は大きく変わってくると予想することができる。（千葉）
- ・ 建設業におけるコロナウイルスの影響は大きくないとはいえ、一般的に設備投資の気運が低下しており需要は減少気味。今後の受注減を懸念した建設会社が安値受注に走る傾向が見られ工事単価は低下し、採算も悪化した。（石川）
- ・ コロナ禍においても業績は悪化することなく、むしろ好転している。同業者と話しても同じような業況である。ただ好転しているにも関わらず人材確保難は続いている。（京都）
- ・ 官工事において本年度は山間地域が多い為積雪による工事の遅れ及び、特殊機械での施工を下請に出しているが下請の事情で着手が遅れ、工事完成までの期間が延びた事で他の引合工事の受注及び消化に影響している。（島根）
- ・ 今期は例年より民間工事の受注が増えましたが、なかなか大口の仕事はありません。春以降、入札等の工事が受注出来るよう頑張りたい。（徳島）
- ・ 昨年の豪雨災害復旧工事の発注があり、仕事量は少し増えているが、相変わらずの人手不足である。来期（4～6月）までは仕事があるが、それ以降、新型コロナ対策等で予算削減など、見通しがたてられない不安もある。（鹿児島）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,342を集計したもの。）

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

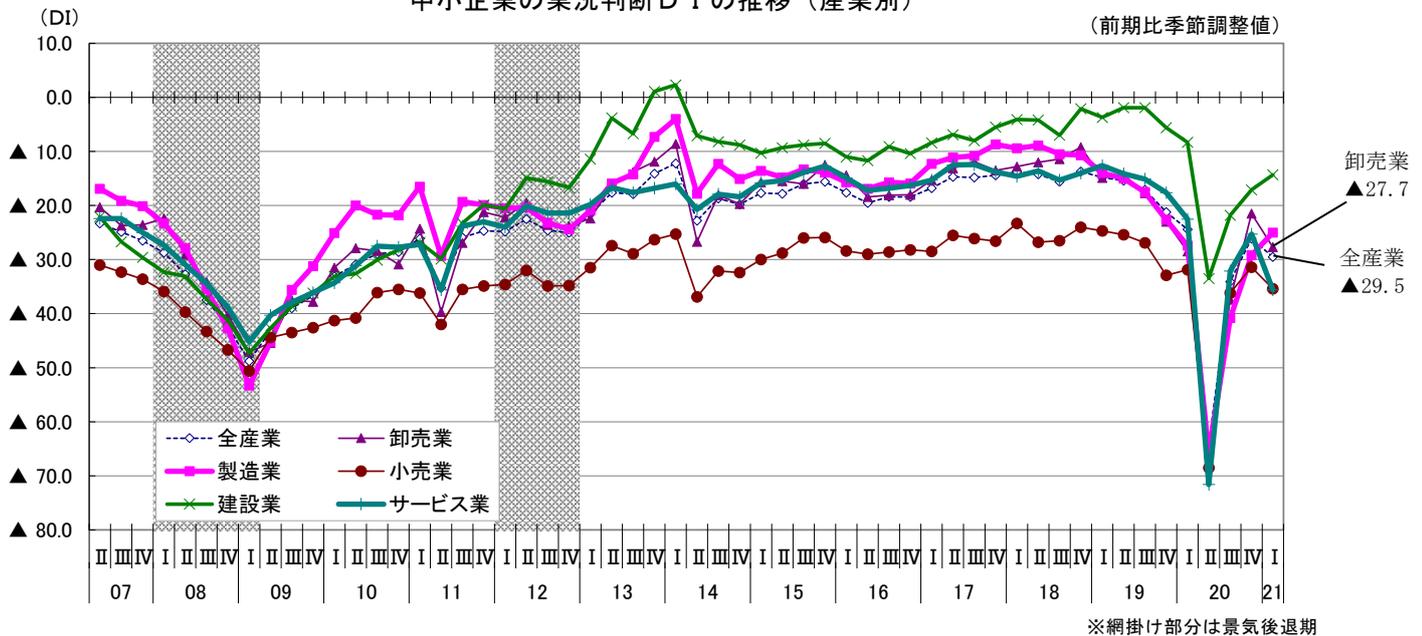
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

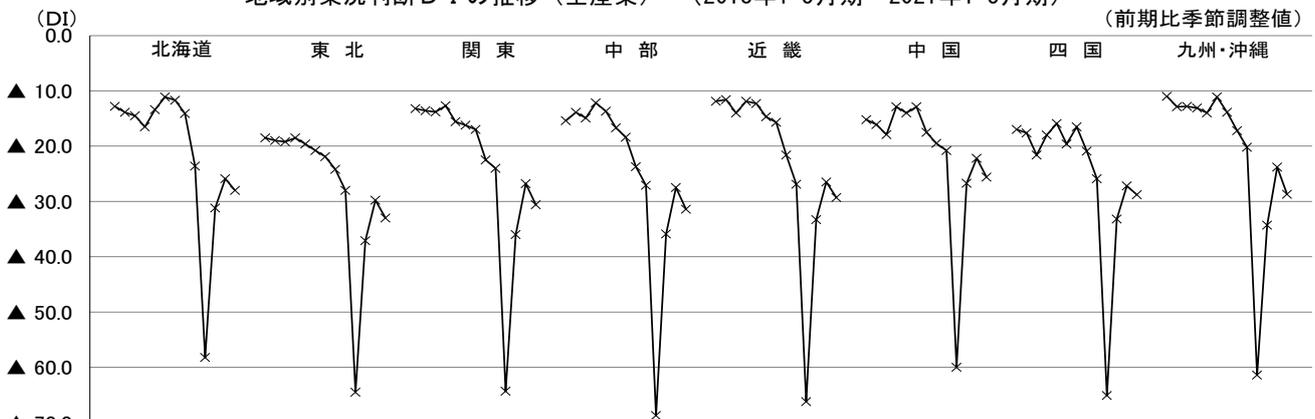
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

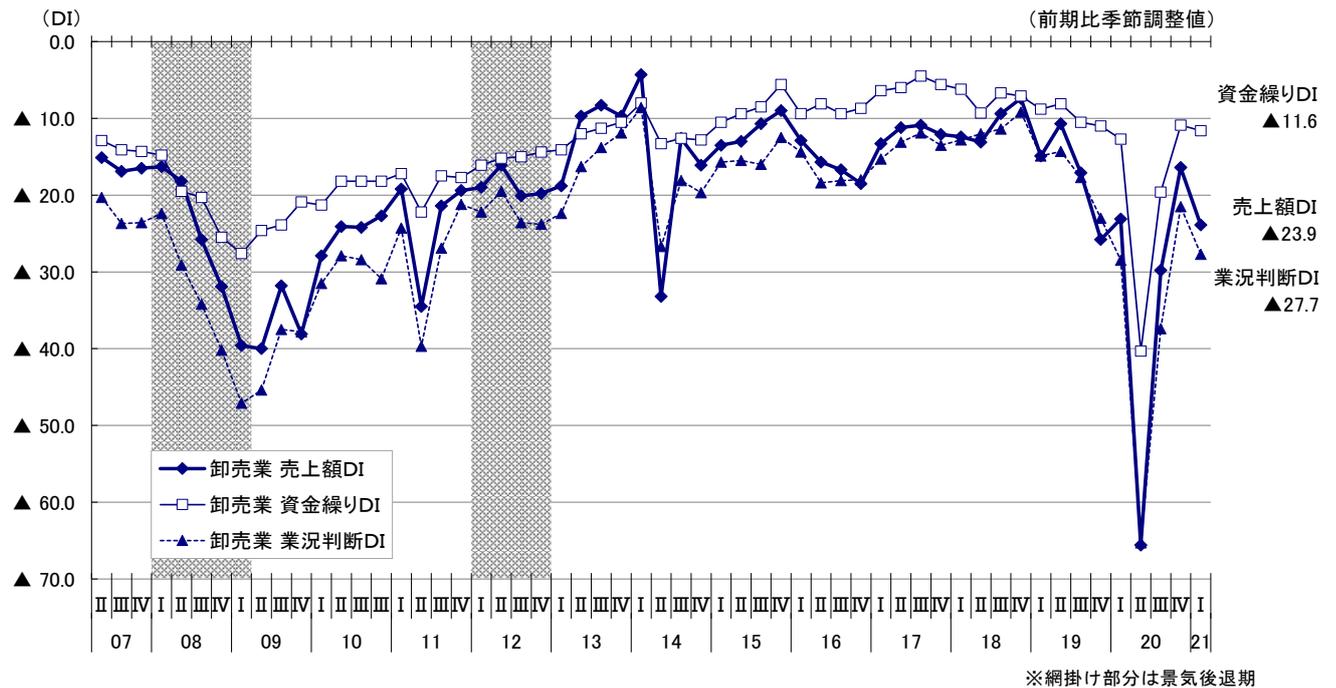


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

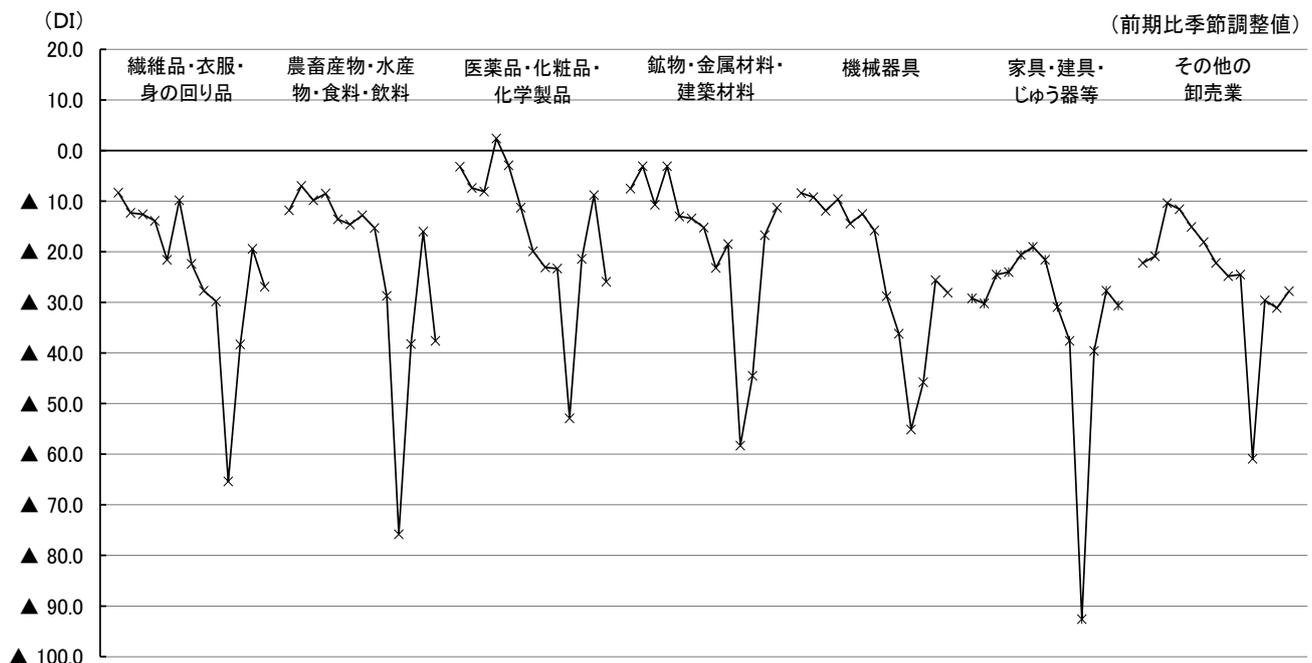
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲27.7(前期差6.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲23.9(前期差7.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲11.6(前期差0.7ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲11.3(前期差5.4ポイント増)、その他の卸売業で▲27.8(前期差3.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲37.6(前期差21.6ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲25.9(前期差17.1ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲26.9(前期差7.5ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲30.6(前期差2.9ポイント減)、機械器具で▲28.1(前期差2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期~2021年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.3%（前期差1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	21.2	12.0	21.4	15.8	17.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.1	14.8	18.9	23.3	18.4
医薬品・化粧品・化学製品	30.2	27.1	18.0	27.4	23.3
鉱物・金属材料・建築材料	27.5	19.8	23.4	27.8	24.4
機械器具	20.9	22.3	22.6	23.8	21.9
家具・建具・じゅう器等	19.3	13.5	20.4	14.5	13.0
その他の卸売業	14.3	13.6	17.1	15.6	17.0
卸売業計	20.3	16.7	20.0	21.1	19.3

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「仕入単価の上昇」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (50.1%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.8%)	仕入単価の上昇 (5.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.6%)	従業員の確保難 (4.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (48.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.4%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.2%)	従業員の確保難 (5.2%)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.5%)

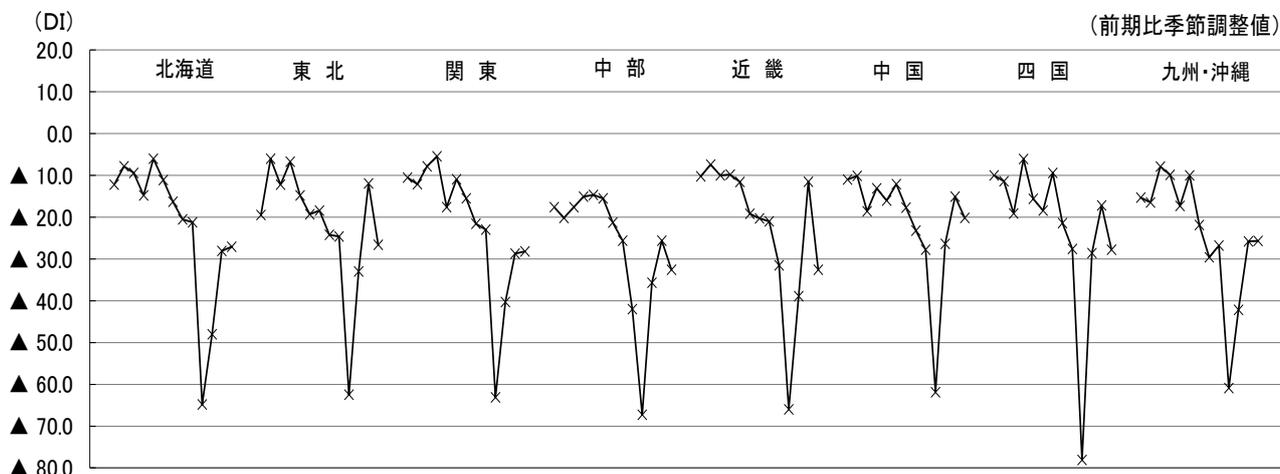
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、四国、中部、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き）

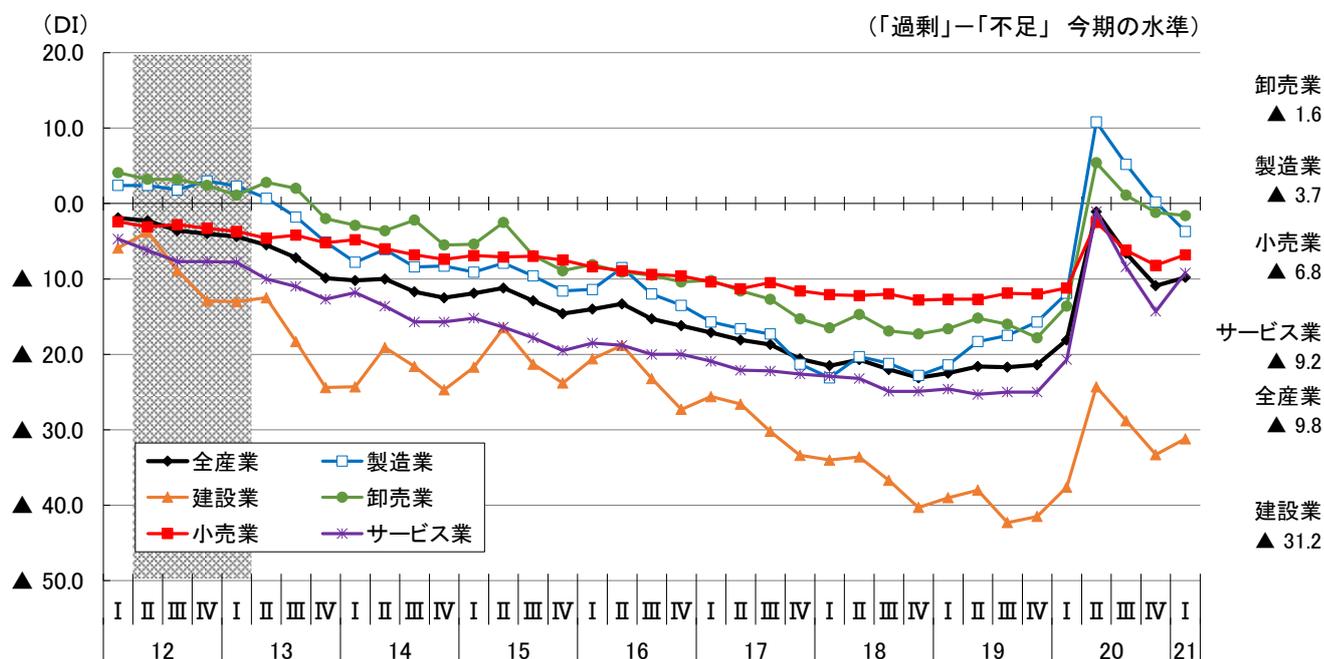


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.2→）▲1.6（前期差0.4ポイント減）と不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ メーカーからの一層の支払い短縮の要求及びコロナにより社会情勢の悪化により、社会全体が不安化になり設備投資需要が弱く推移している。（道北・オホーツク）
- ・ コロナ対策として販売先の構成を量販店中心に変更していった結果、業績は好転しました。昨年の4、5月は対処方法が定められず、対策を打つことが出来なかったため、来期は改善できると予測しています。（宮城）
- ・ コロナによるリフォーム需要の停滞が改善されるにはもう少し時間がかかりそうです。（東京）
- ・ コロナの終息が未だ見通せない事から需要の回復が先長く感じる。飲食観光業界の倒産や廃業が続くとその余波が当業界にも及ぶと心配する。（岐阜）
- ・ 消費マインドの停滞が鮮明。この1年間は宿泊観光、飲食、アパレルの3業種への影響が大きく、業績の落ちはもちろんあるが、信用不安から貸倒れに充分注意を向けている。（大阪）
- ・ 人口減少と新型コロナウイルスによる影響で花卉市場が縮小する中、収益重視体質への転換が迫られており、経費削減と共にコンパクトな経営が必至となっている。（鳥取）
- ・ 売上減少と働き方改革による労務費のアップが現在、一番の課題点。売上については赤字の仕事は廃止か値上げで対応するが、得意先が苦しんでいる中、現実問題としては簡単な話ではない。（高知）
- ・ 長期化するコロナ禍の下、米穀・一般商材ともに、業務店向けの売上が大きく減少しており、収益圧迫の要因となっている。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,121を集計したもの。）

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

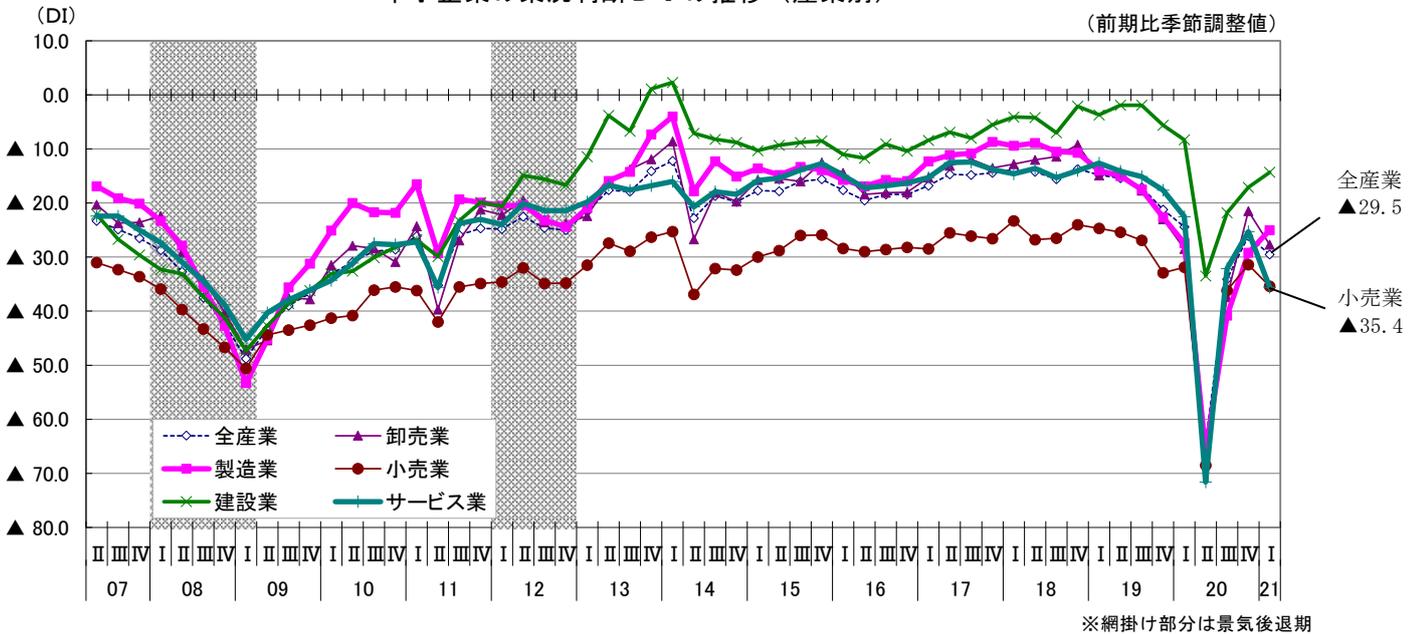
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

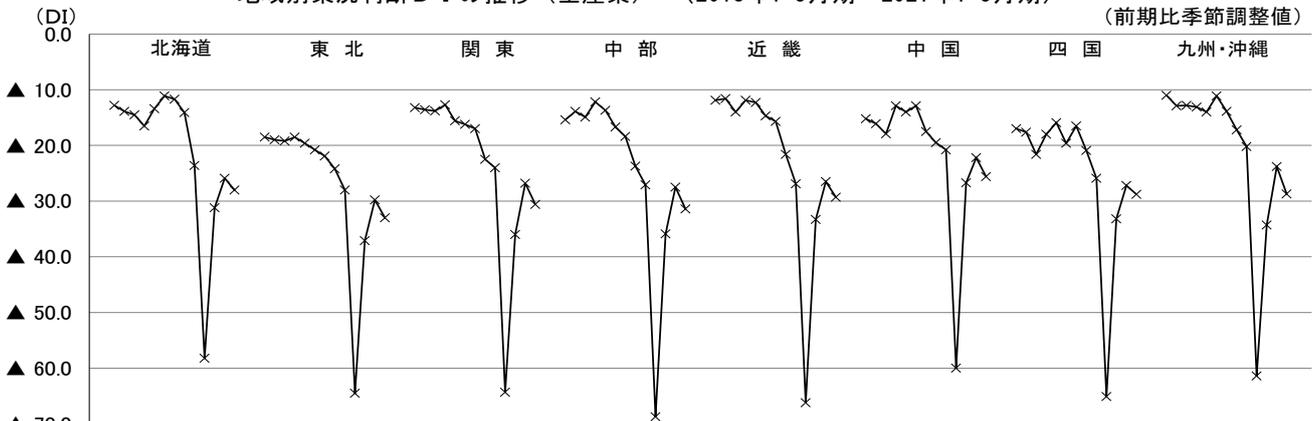
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

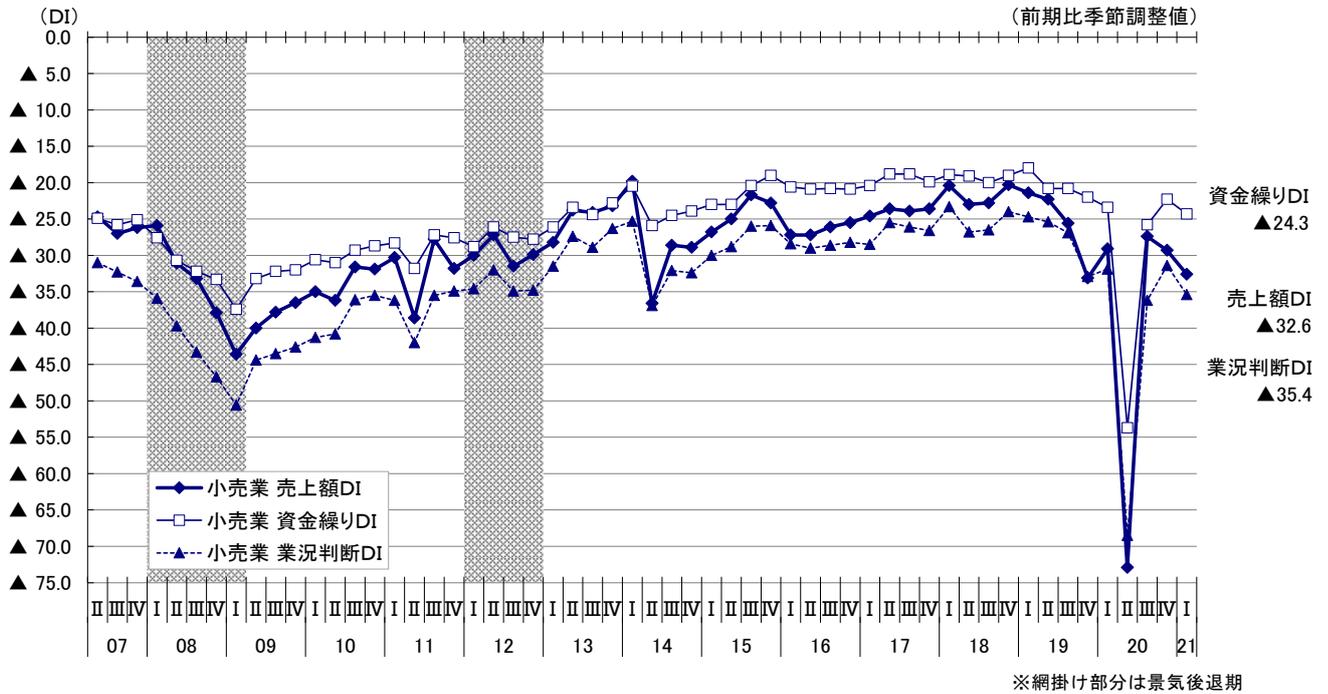


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

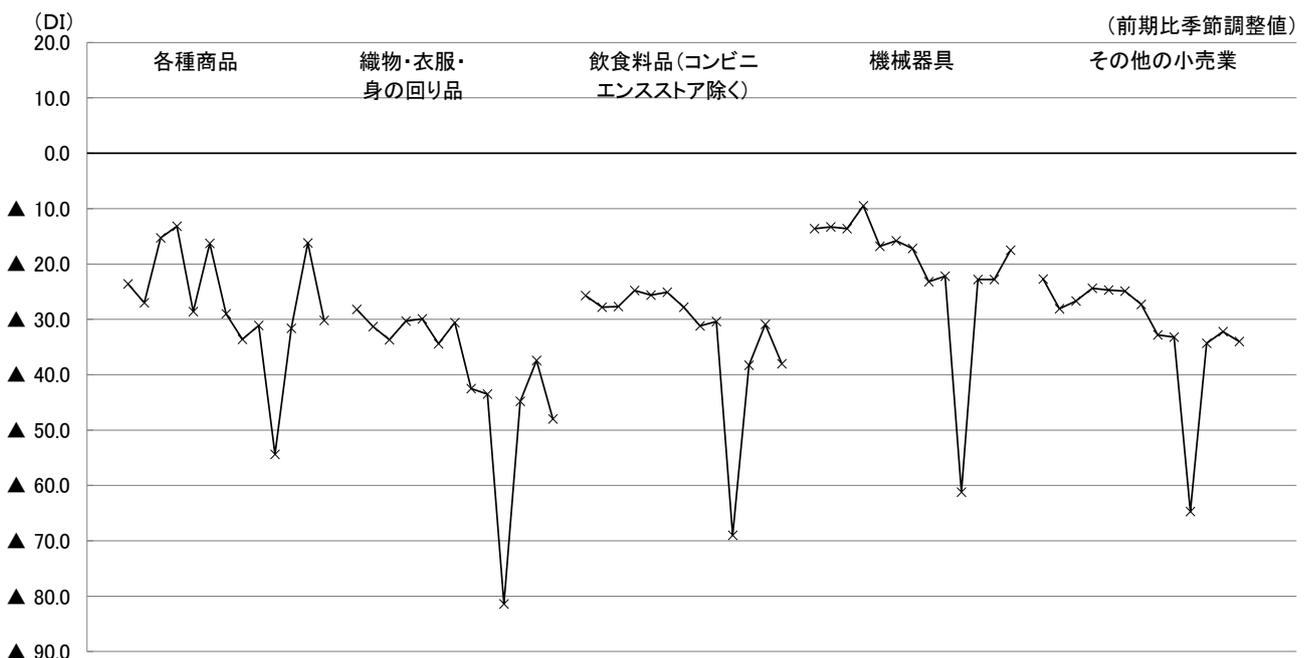
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲35.4（前期差4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲32.6（前期差3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲24.3（前期差2.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲17.5（前期差5.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、各種商品で▲30.2（前期差14.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲48.0（前期差10.6ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲38.0（前期差7.1ポイント減）、その他の小売業で▲34.0（前期差1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2018年1-3月期～2021年1-3月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.2%（前期差2.9ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
各種商品	16.4	11.9	26.5	30.0	23.7
織物・衣服・身の回り品	6.4	5.4	9.6	11.0	9.6
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	8.8	9.4	13.6	14.3	11.4
機械器具	15.2	10.3	15.8	16.3	13.4
その他の小売業	11.9	10.3	16.3	16.4	13.2
小売業計	10.3	9.2	14.3	15.1	12.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位となり、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (27.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (17.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (10.0%)	購買力の他地域への流出 (9.2%)	販売単価の低下・上昇難 (4.2%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.6%)	消費者ニーズの変化への対応 (17.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (11.7%)	購買力の他地域への流出 (9.1%)	販売単価の低下・上昇難 (4.1%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

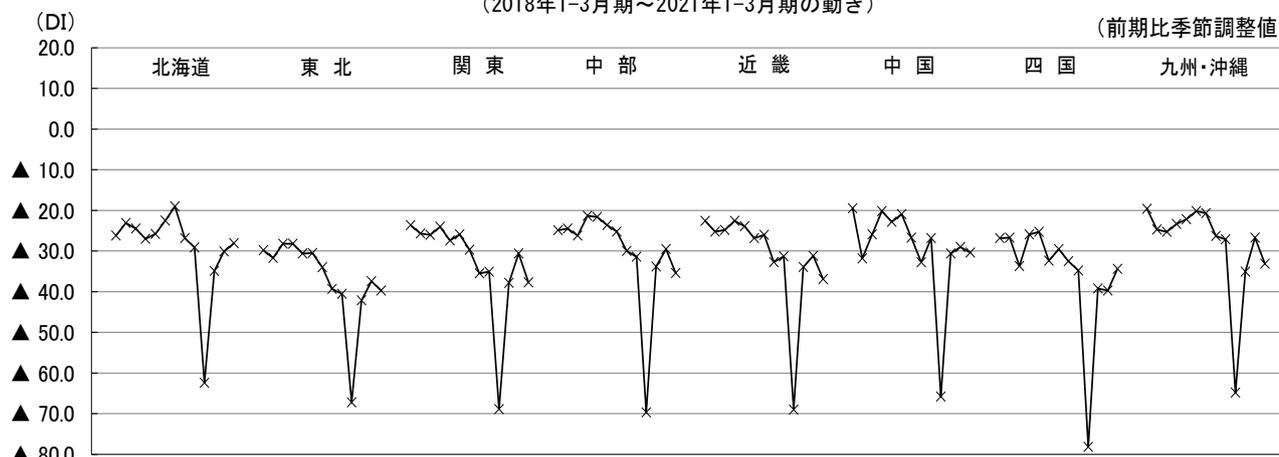
地域別に見ると、四国、北海道でマイナス幅が縮小し、関東、九州・沖縄、中部、近畿、東北、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

(2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

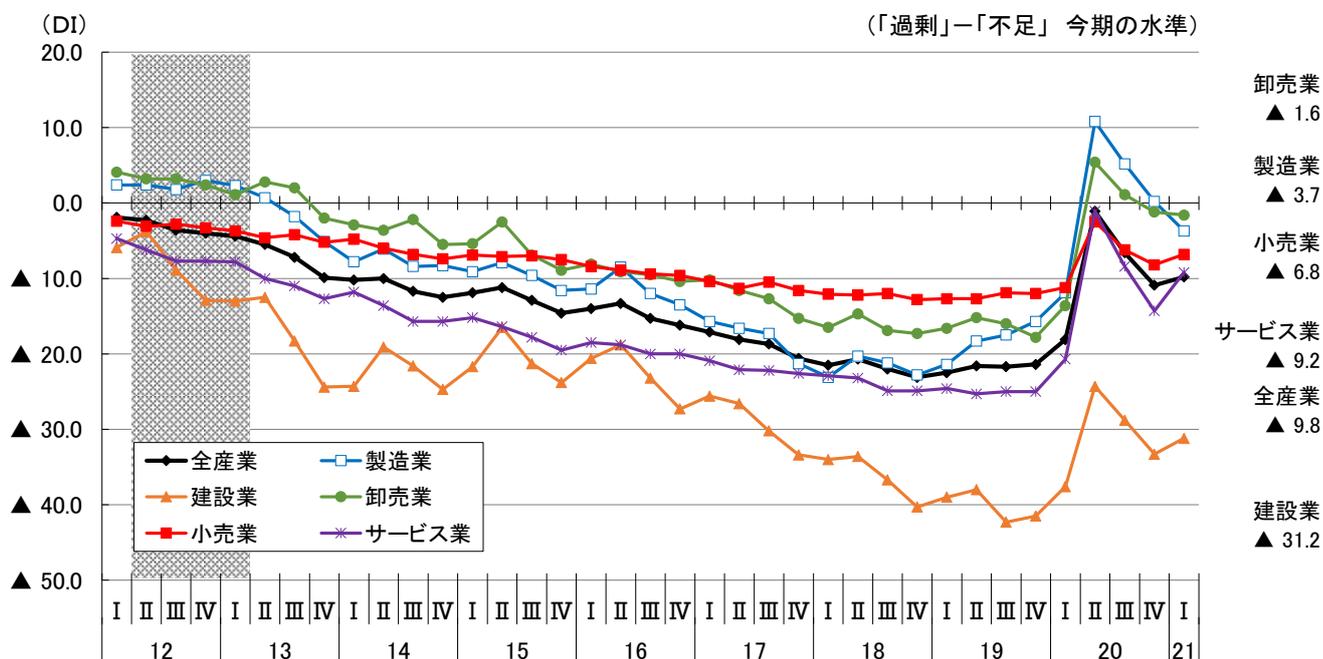
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲8.2→）▲6.8（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりに不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍での影響を大きく受けた業種として、苦境が続いている。ワクチン接種による明るい話題での景気回復を祈るばかりである。以前よりも増して、知恵を出して、日々努力しているこの頃でもある。（道北・オホーツク）
- ・ 冬期は、売上げは見込めず、2月のイベントの縮小などで、売上げが3割減で、又、小中高生の生徒減で、学販の売上げの減少が、とまらない状態です。この先、大会等の中止もあり、不安あり。（青森）
- ・ コロナ禍と天候の安定、株高等の影響で自転車の販売は久しぶりに好調。特にe-Bikeやスポーツバイクが好調。修理も増加。一方、仕入は、コロナ禍で遅延し、機会ロスを招いている。残念。（神奈川）
- ・ 1月は、コロナの影響だけでなく大雪で交通の混乱から来客数が大幅に減り、結果前年度の売上の半分以下となった。2月は新商品の発売が重なって前年より1.7倍となった。（富山）
- ・ 仕入れが上がり利益が減少。卸各社と交渉し影響を抑える必要がある。設備工事は一般家庭では減少気味であるが、業務用や集合住宅オーナーなどが意外と設備投資に力を入れてくれていて何とかなっている。（奈良）
- ・ 売上低迷の中、仕入先が数店、廃業となり新しく仕入先を探している。仕入商品の仕入単価や商品の定価が少しずつ高くなっている。（山口）
- ・ 1月から3月は、毎年売上が減少しますが、コロナでいろいろな行事が行なわれないので、それに関する売上がないからと思われれます。また、移動販売車の利用者がいる事も原因の一つと思われれます。（愛媛）
- ・ 神楽、春祭りといった大型イベントが軒並み中止になっており、売上は良くない。県から各種支援事業が出ているが、売上要件が該当するかどうかギリギリのラインであるため、これが該当しなかった時はかなり厳しい。（宮崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,434を集計したもの。）

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

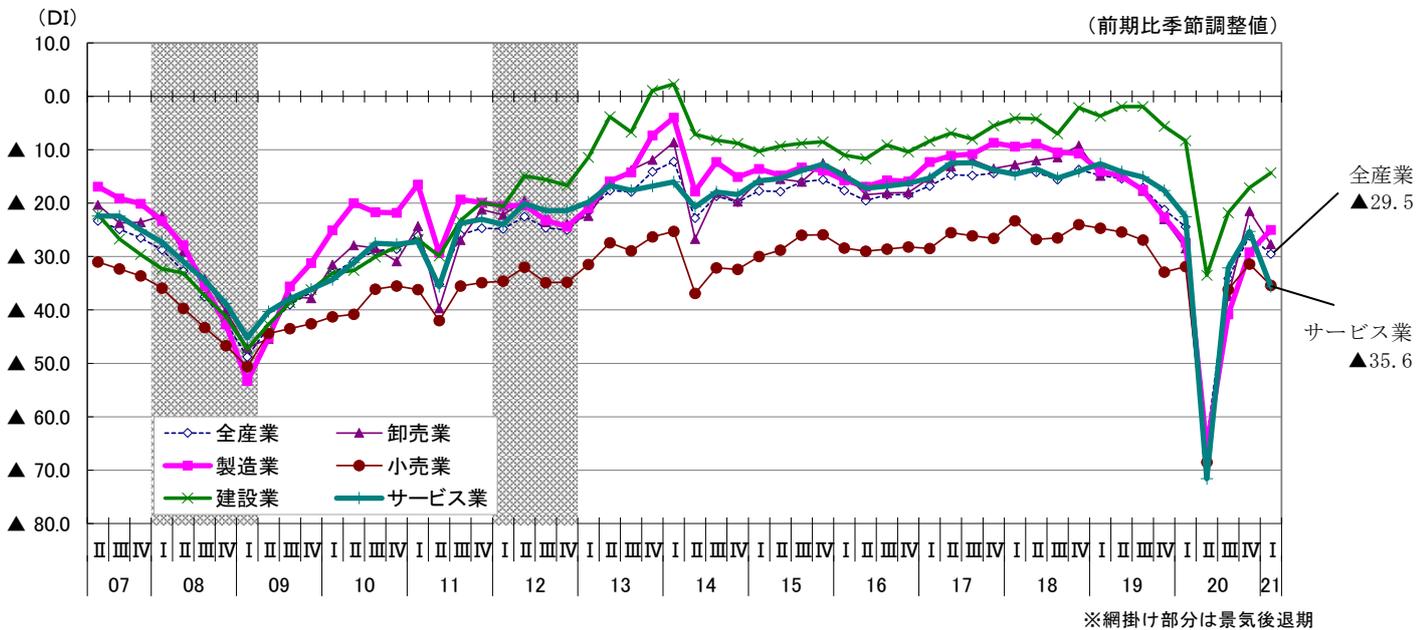
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

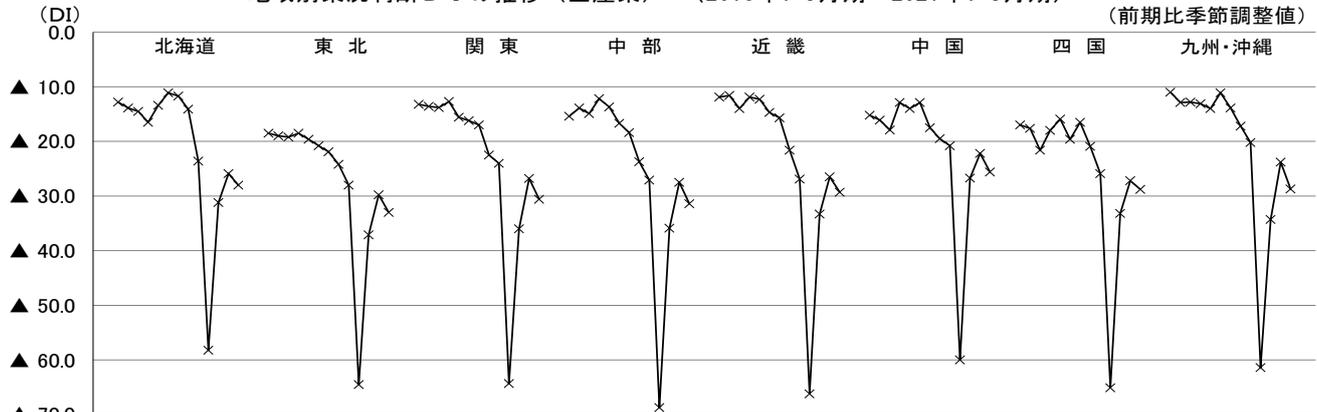
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

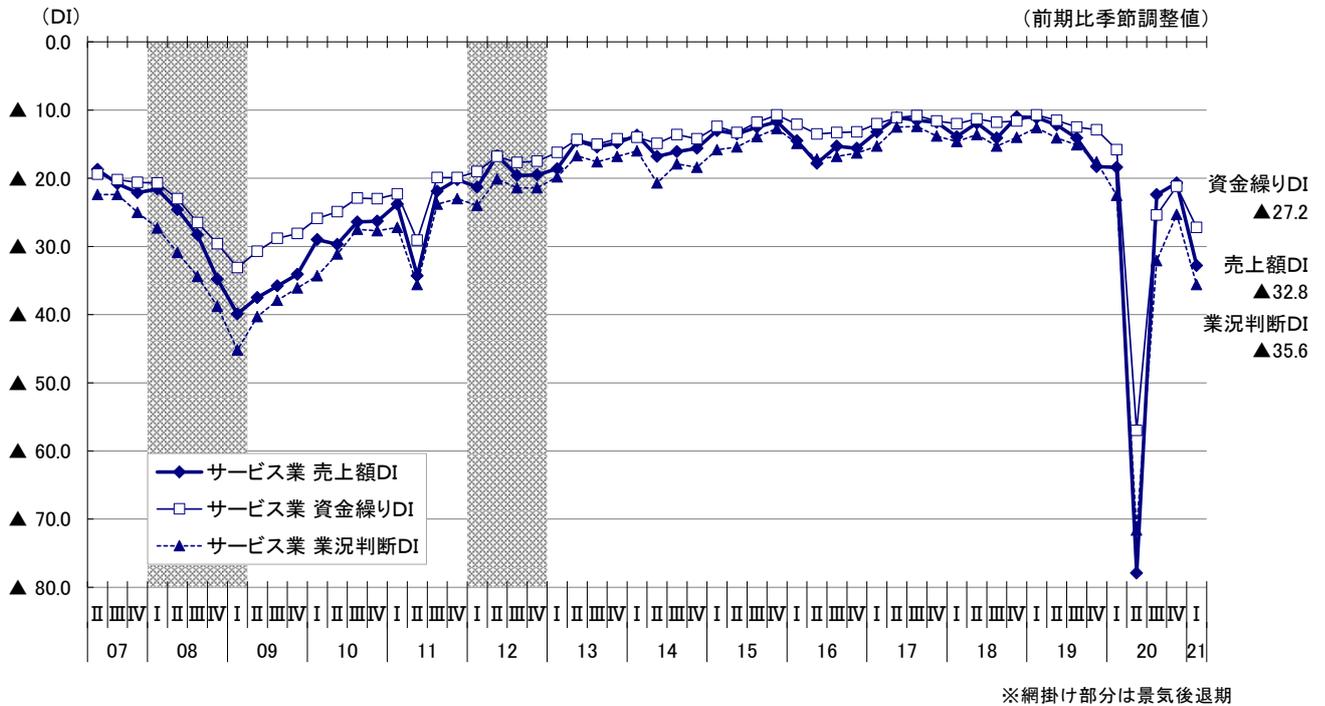


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

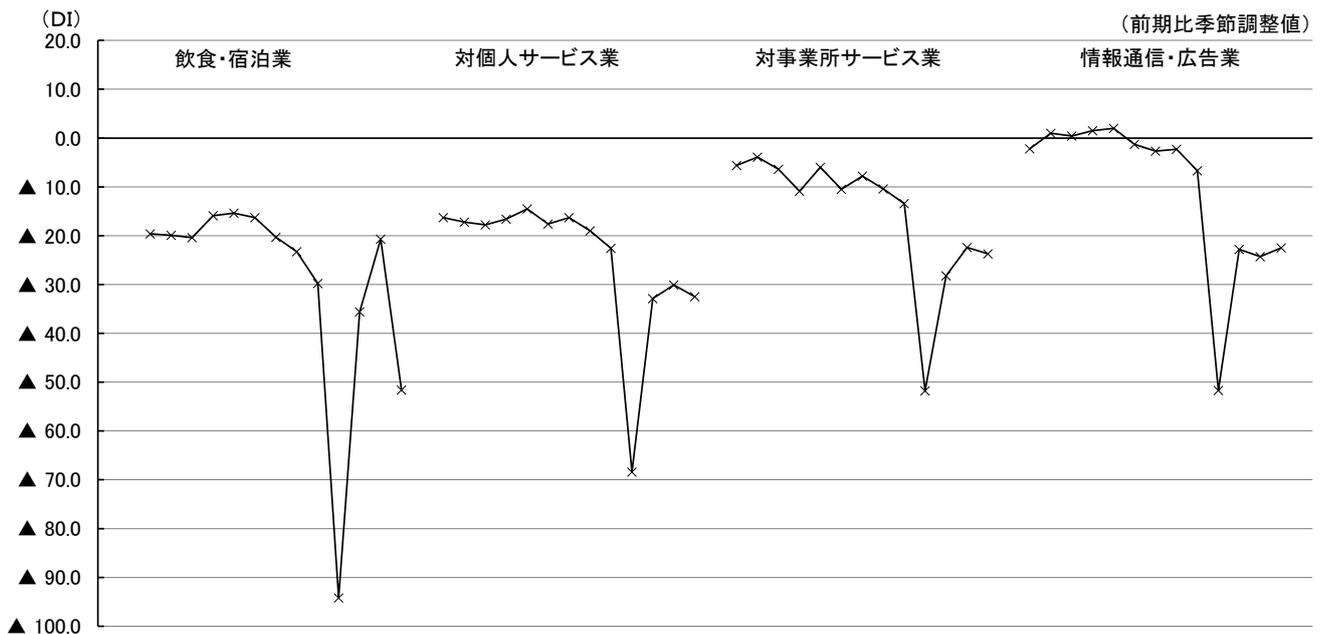
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲35.6（前期差10.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲32.8（前期差12.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲27.2（前期差6.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲22.5（前期差1.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲51.6（前期差30.9ポイント減）、対個人サービス業で▲32.5（前期差2.4ポイント減）、対事業所サービス業で▲23.7（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2018年1-3月期～2021年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で17.2%（前期差3.5ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
飲食・宿泊業	13.7	12.0	20.1	20.1	16.5
対個人サービス業	11.8	10.5	15.2	17.7	14.0
対事業所サービス業	22.8	21.4	24.0	26.6	22.5
情報通信・広告業	28.0	20.1	20.3	22.9	24.8
サービス業計	15.6	13.9	18.9	20.7	17.2

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (32.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.9%)	従業員の確保難 (6.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.1%)	利用料金の低下・上昇難 (4.2%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (30.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.3%)	従業員の確保難 (8.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.7%)	利用料金の低下・上昇難 (4.3%)

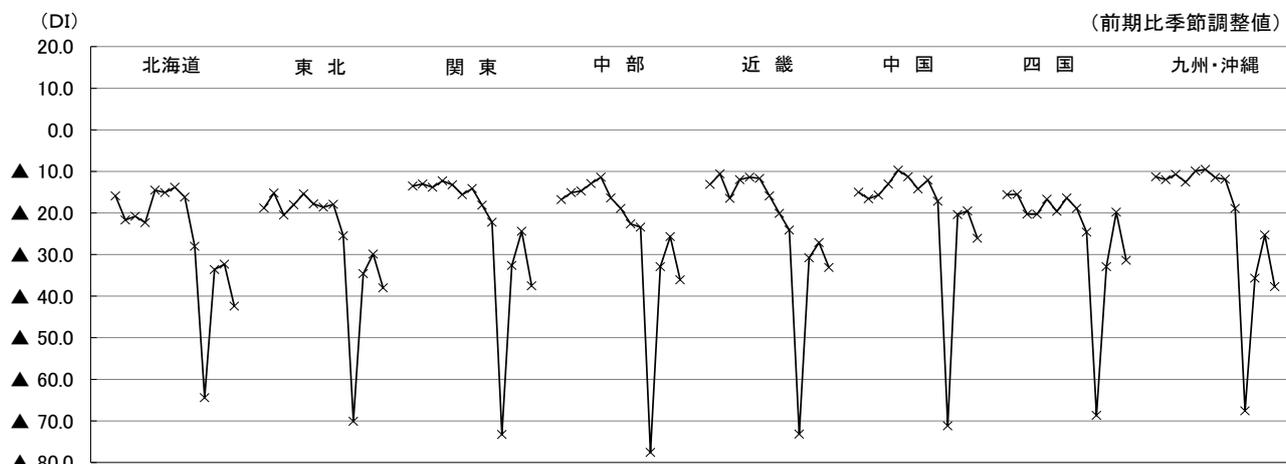
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、九州・沖縄、四国、中部、北海道、東北、中国、近畿の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き)

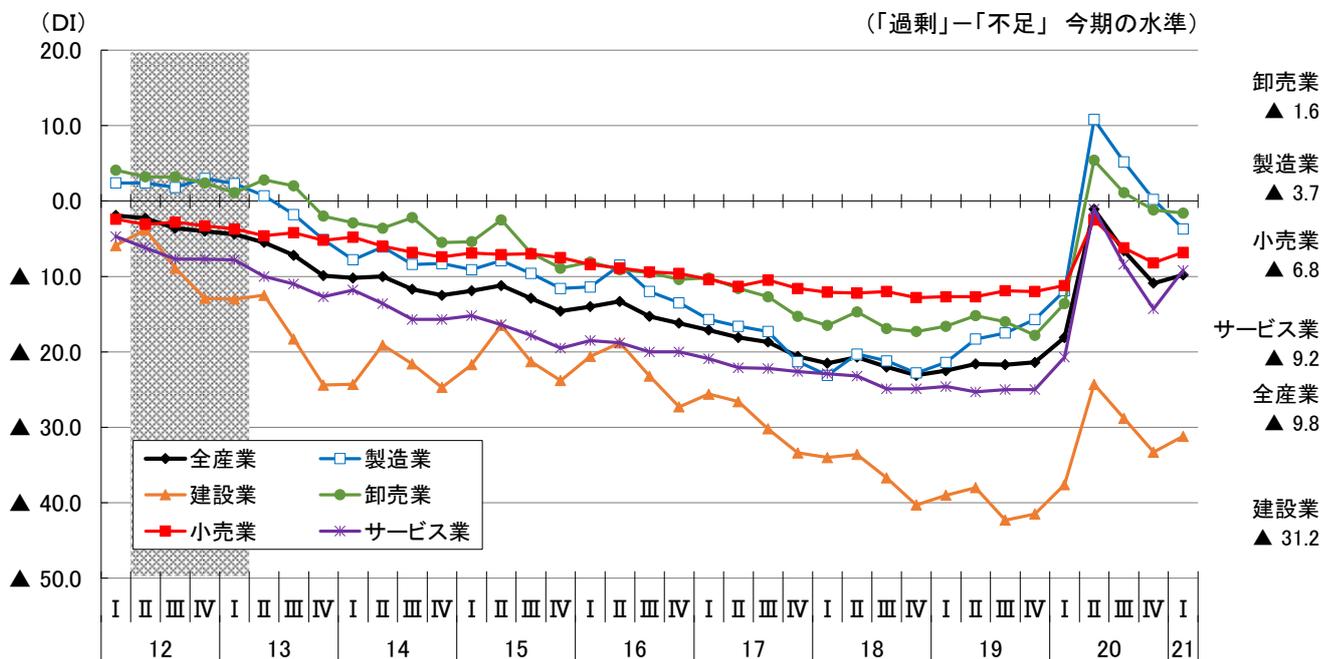


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲14.3→）▲9.2（前期差5.1ポイント増）と3期ぶりに不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 新型コロナウイルスのため、団体様が減少したために個人経営とは言え家賃や従業員給料等毎月の支払いが困難な状況になって来ています。この状況をどうにか回避出来る様にお弁当等努力がまだまだ必要と思っています。（十勝・釧路・根室）
- コロナウイルス対策の県の時短営業要請で夜の部の売上減にともない昼も便乗して客足が落ちました。時短が解除され春の訪れと共に少しずつ客足も戻ってくると思います。（福島 飲食業）
- 昨年末より一時停止中のGoToトラベル事業は再開の目途が立たず国内旅行客の予約状況は昨年同期よりも芳しくない。歓送迎会等の日帰宴会の予約も全くない。昨年4月に借入れた運転資金の返済が始まる為厳しい状況。（長野 宿泊業）
- 新型コロナの影響もあり、予約の制限をしております。感染リスクを減少させる為には必要な事で、お客様に安心してご来店頂ける環境作りをしています。（愛知 対個人サービス業）
- コロナにおいて集会や総会など集まりや法事、仕出しなどすべてにおいて自粛になっており仕事が激減しております。今後どうなっていくのかまったくわかりません。（滋賀 宿泊業）
- 小規模葬儀に特化したサービスを展開しているため、1年間とおして売上維持ができています。しかしコロナ収束の見通しが立たないため、新たなサービス（リモート葬儀など）を考察しなければならないと感じている。（岡山 対個人サービス業）
- 業界にてコロナの感染拡大により大切なお客様との面談が以前と比べて難しくなってきたのでモバイルを活用してのリモート面談の検討をして早期に新たな仕事のしくみを構築したい。（香川 対事業所サービス業）
- ミャンマーの子会社の運営について、今、ミャンマーの情勢不安定により業務が充分に行えていないし、今後もインターネットの遮断など問題がおこる可能性がある。開発案件がスムーズに行えないとスケジュールに支障がでる可能性が心配。（福岡 情報通信・広告業）

【調査要領】

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,849を集計したもの。）